

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成18年 8 月



ORVIS

株式会社 **オービス**

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式690,000千円(見込額)の募集及び株式203,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年8月3日に、中国財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 **オービス**

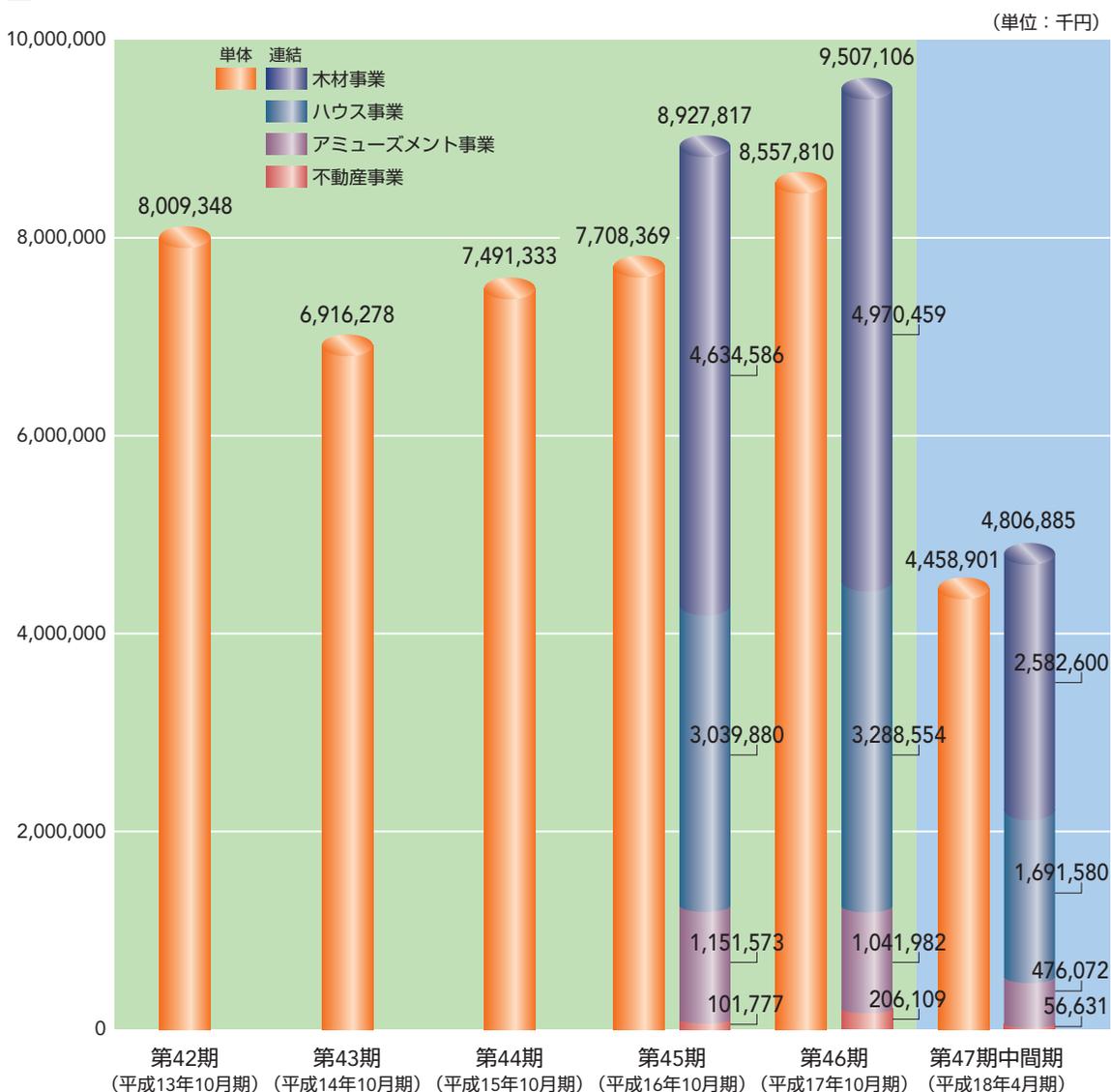
広島県福山市南松永町四丁目1番48号

1 事業の概況

| | |
|------|---|
| 社名 | 株式会社オービス |
| 事業内容 | 梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウスおよびゴルフ場の運営、不動産の賃貸および売買 |
| 設立 | 昭和34年11月 |
| 資本金 | 3億26百万円（平成18年6月30日現在） |
| 代表者名 | 代表取締役社長 御 興 岩 男 |
| 従業員数 | 242人（51）（連結）（平成18年6月30日現在） |

（注）「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

■ 事業別売上高構成



2 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 回 次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期中間期 |
|----------------------------------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|
| 決 算 年 月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年4月 |
| 売 上 高 (千円) | — | — | — | 8,927,817 | 9,507,106 | 4,806,885 |
| 経 常 利 益 (千円) | — | — | — | 298,541 | 558,114 | 235,666 |
| 当 期 (中 間) 純 利 益 (千円) | — | — | — | 181,618 | 352,846 | 128,093 |
| 純 資 産 額 (千円) | — | — | — | 2,114,813 | 2,456,873 | 2,554,358 |
| 総 資 産 額 (千円) | — | — | — | 10,657,024 | 10,704,564 | 10,933,008 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | — | — | — | 4,763.09 | 5,533.50 | 1,917.69 |
| 1 株 当 たり 当 期 (中 間) 純 利 益 金 額 (円) | — | — | — | 409.05 | 794.70 | 96.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — | — |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | — | — | — | 19.8 | 23.0 | 23.4 |
| 自 己 資 本 利 益 率 (%) | — | — | — | 8.9 | 15.4 | 5.1 |
| 株 価 収 益 率 (倍) | — | — | — | — | — | — |
| 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 224,645 | 915,978 | △ 383,948 |
| 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | △ 360,971 | 150,868 | △ 286,097 |
| 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 244,392 | △ 715,629 | 260,794 |
| 現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高 (千円) | — | — | — | 571,573 | 922,978 | 513,716 |
| 従 業 員 数 (名) | — | — | — | 253 | 245 | 241 |
| 〔外、平均臨時雇用者数〕 | 〔—〕 | 〔—〕 | 〔—〕 | 〔81〕 | 〔60〕 | 〔53〕 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第45期から連結財務諸表を作成しております。
3 第45期および第46期の連結財務諸表ならびに第47期中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査および中間監査を受けております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が出来ないため記載しておりません。
6 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
7 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証（上審）18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げるとのとおりとなります。

| 回 次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決 算 年 月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | — | — | — | 1,587.70 | 1,844.50 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円) | — | — | — | 136.35 | 264.90 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |

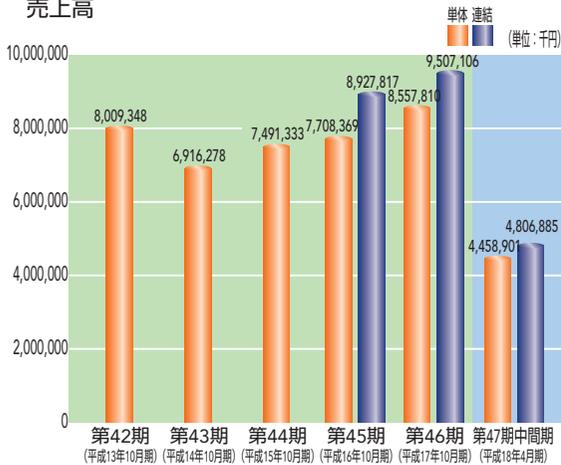
(2) 提出会社の経営指標等

| 回 次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | 第47期中間期 |
|--------------------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|
| 決 算 年 月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 | 平成18年4月 |
| 売 上 高 (千円) | 8,009,348 | 6,916,278 | 7,491,333 | 7,708,369 | 8,557,810 | 4,458,901 |
| 経 常 利 益 (千円) | 91,180 | 67,175 | 220,015 | 171,698 | 525,249 | 257,038 |
| 当 期 (中 間) 純 利 益 (千円) | 50,112 | 17,572 | 119,120 | 103,488 | 292,347 | 147,276 |
| 資 本 金 (千円) | 326,000 | 326,000 | 326,000 | 326,000 | 326,000 | 326,000 |
| 発 行 済 株 式 総 数 (株) | 444,000 | 444,000 | 444,000 | 444,000 | 444,000 | 1,332,000 |
| 純 資 産 額 (千円) | 1,761,109 | 1,742,659 | 1,867,563 | 1,931,908 | 2,213,053 | 2,329,932 |
| 総 資 産 額 (千円) | 7,114,135 | 8,982,032 | 8,790,146 | 8,975,922 | 9,068,829 | 9,228,692 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | 3,966.46 | 3,924.91 | 4,206.22 | 4,351.15 | 4,984.36 | 1,749.20 |
| 1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内、1株当たり中間配当額) | 50.00 (—) | 50.00 (—) | 60.00 (—) | 60.00 (—) | 60.00 (—) | — (—) |
| 1株当たり当期(中間)純利益金額 (円) | 112.87 | 39.58 | 268.29 | 233.08 | 658.44 | 110.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額 (円) | — | — | — | — | — | — |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | 24.8 | 19.4 | 21.2 | 21.5 | 24.4 | 25.2 |
| 自 己 資 本 利 益 率 (%) | 2.9 | 1.0 | 6.6 | 5.4 | 14.1 | 6.5 |
| 株 価 収 益 率 (倍) | — | — | — | — | — | — |
| 配 当 性 向 (%) | 44.3 | 126.3 | 22.4 | 25.7 | 9.1 | — |
| 従 業 員 数 (名) | 218 | 200 | 199 | 196 | 192 | 189 |

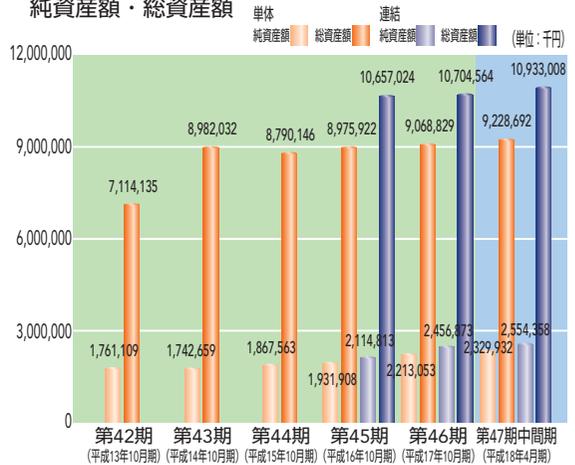
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期および第46期の財務諸表ならびに第47期中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査および中間監査を受けておりますが、第42期、第43期および第44期については、当該監査を受けておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が出来ないため記載しておりません。
- 5 第44期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号) および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これに伴う影響はありません。
- 6 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「[上場申請のための有価証券報告書]における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第42期、第43期および第44期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)についてはあずさ監査法人の監査を受けておりません。

| 回 次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決 算 年 月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | 1,322.15 | 1,308.30 | 1,402.07 | 1,450.38 | 1,661.45 |
| 1 株 当 たり 配 当 額 (円) | 16.67 | 16.67 | 20.00 | 20.00 | 20.00 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円) | 37.62 | 13.19 | 89.43 | 77.69 | 219.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | — | — | — | — | — |

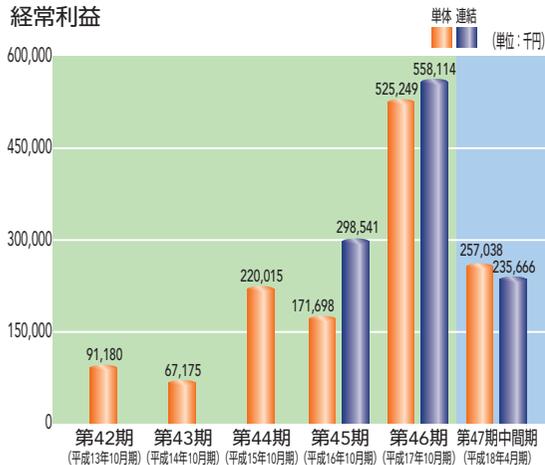
売上高



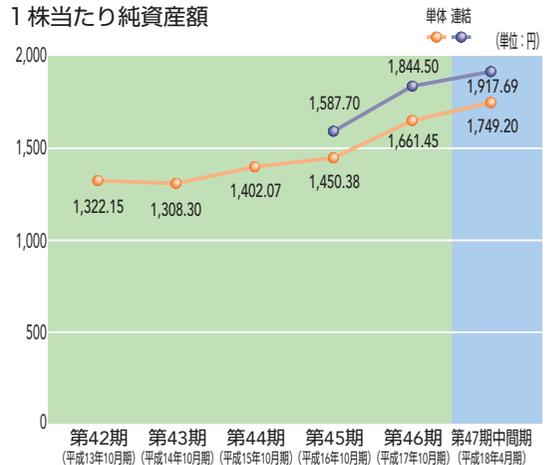
純資産額・総資産額



経常利益

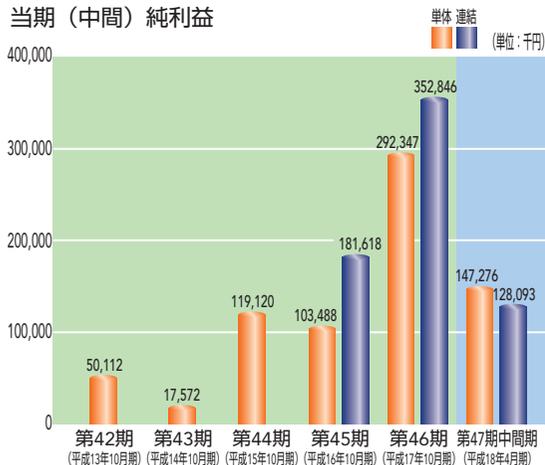


1株当たり純資産額



当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

当期（中間）純利益



1株当たり当期（中間）純利益



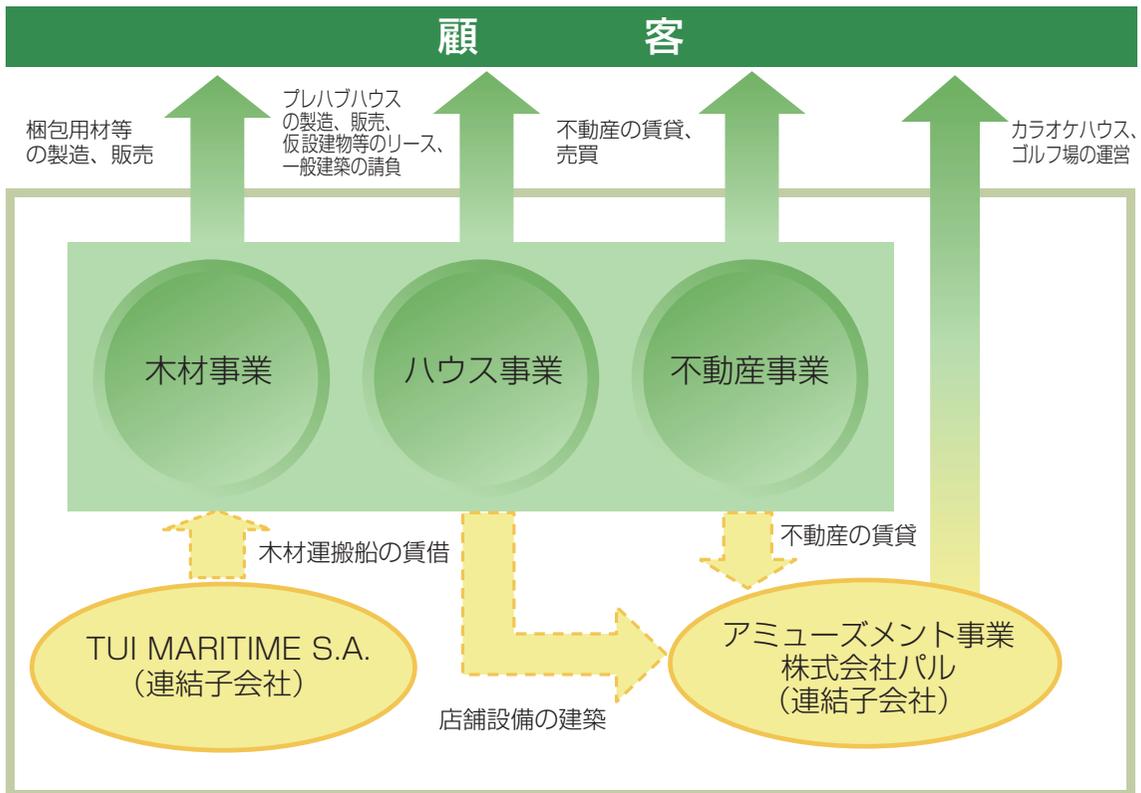
当社は平成18年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。上記は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

3 事業の内容

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パルおよびTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウスおよびゴルフ場の運営、不動産の賃貸および売買を主な事業の内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

●事業系統図



■ 申請会社

□ 申請会社グループ

●木材事業

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材および木材チップ等を製造、販売しております。

連結子会社TUI MARITIME S.A.では、木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。



ニュージーランドの伐採現場



当社グループ木材専用運搬船グリーンホープ



ニュージーランドのタウランガ港での原木荷役風景①



ニュージーランドのタウランガ港での原木荷役風景②



原木を積載しニュージーランドを出港するグリーンホープ



製材工場内部（広島県福山市）



製材品



梱包用材の顧客使用例



ドラム用材の顧客使用例

●ハウス事業

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリースおよび一般建築の請負を行っております。



一般建築施工例
（広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）庁舎）



プレハブハウス施工例



プレハブハウス施工例

● アミューズメント事業

連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗およびゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。



カラオケ ワコー松永店 外観（広島県福山市）



アルファ尾道店 ルーム内の様子（広島県尾道市）



岩盤浴 アルファ尾道店（広島県尾道市）



中須ゴルフ倶楽部（山口県周南市）

● 不動産事業

不動産の賃貸および売買を行っております。



オービスビル2（広島県福山市）



| | |
|------------|--|
| 本社： | 広島県福山市 |
| ハウス事業部営業所： | 東京都千代田区、千葉県千葉市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、岡山県岡山市、広島県福山市、広島県東広島市、広島県広島市、島根県松江市（代理店）、香川県高松市（代理店）、山口県周南市（代理店） |
| 木材事業部営業所： | 東京都千代田区、愛知県豊橋市、広島県福山市 |
| リースセンター： | 千葉県長生郡、愛知県豊橋市、広島県山県郡 |
| 工場： | 広島県福山市、広島県東広島市、愛知県豊橋市 |
| 子会社： | 株式会社パル、TUI MARITIME S.A. |

目 次

頁

| | |
|------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【証券情報】 | 2 |
| 第1 【募集要項】 | 2 |
| 1 【新規発行株式】 | 2 |
| 2 【募集の方法】 | 2 |
| 3 【募集の条件】 | 3 |
| 4 【株式の引受け】 | 5 |
| 5 【新規発行による手取金の使途】 | 6 |
| 第2 【売出要項】 | 7 |
| 1 【売出株式】 | 7 |
| 2 【売出しの条件】 | 8 |
| 第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】 | 9 |
| 第二部 【企業情報】 | 10 |
| 第1 【企業の概況】 | 10 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 10 |
| 2 【沿革】 | 12 |
| 3 【事業の内容】 | 13 |
| 4 【関係会社の状況】 | 14 |
| 5 【従業員の状況】 | 14 |
| 第2 【事業の状況】 | 15 |
| 1 【業績等の概要】 | 15 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 19 |
| 3 【対処すべき課題】 | 21 |
| 4 【事業等のリスク】 | 22 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 23 |
| 6 【研究開発活動】 | 24 |
| 7 【財政状態及び経営成績の分析】 | 26 |
| 第3 【設備の状況】 | 30 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 30 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 32 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 34 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 35 |
| 1 【株式等の状況】 | 35 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 37 |
| 3 【配当政策】 | 37 |
| 4 【株価の推移】 | 37 |
| 5 【役員の状況】 | 38 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 40 |

| | |
|------------------------------|-----|
| 第5 【経理の状況】 | 42 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 43 |
| 2 【財務諸表等】 | 85 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 122 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 123 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 123 |
| 2 【その他の参考情報】 | 123 |
| 第四部 【株式公開情報】 | 124 |
| 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】 | 124 |
| 第2 【第三者割当等の概況】 | 125 |
| 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】 | 125 |
| 2 【取得者の概況】 | 125 |
| 3 【取得者の株式等の移動状況】 | 125 |
| 第3 【株主の状況】 | 126 |

監査報告書

【表紙】

| | |
|-------------------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 中国財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年8月3日 |
| 【会社名】 | 株式会社オービス |
| 【英訳名】 | ORVIS CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 御輿 岩男 |
| 【本店の所在の場所】 | 広島県福山市南松永町四丁目1番48号 |
| 【電話番号】 | 084-934-2621 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 梅田 孝史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 広島県福山市南松永町四丁目1番48号 |
| 【電話番号】 | 084-934-2621 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 梅田 孝史 |
| 【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 | 株式 |
| 【届出の対象とした募集(売出)金額】 | 入札による募集 円 |
| | 入札によらない募集 円 |
| | ブックビルディング方式による募集 690,000,000円 |
| | 入札による売出し 円 |
| | 入札によらない売出し 円 |
| | ブックビルディング方式による売出し 203,000,000円 |
| | (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

| 種類 | 発行数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000(注2) |

- (注) 1 平成18年8月3日(木)開催の取締役会決議によっております。
2 発行数については、平成18年8月16日(水)開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成18年8月25日(金)に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成18年8月16日(水)開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

| 区分 | 発行数(株) | 発行価額の総額(円) | 資本組入額の総額(円) |
|------------------|---------|-------------|-------------|
| 入札方式のうち入札による募集 | | | |
| 入札方式のうち入札によらない募集 | | | |
| ブックビルディング方式 | 400,000 | 690,000,000 | 345,000,000 |
| 計(総発行株式) | 400,000 | 690,000,000 | 345,000,000 |

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
3 発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、平成18年8月3日(木)開催の取締役会において決議した増加する資本金及び資本準備金に関する事項に則り、345,000,000円(あるいは有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,030円)の2分の1相当額により算出した金額のうち、いずれか高い金額)を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,030円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は812,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 発行価格 (円) | 引受価額 (円) | 発行価額 (円) | 資本 組入額 (円) | 申込株 数単位 (株) | 申込期間 | 申込 証拠金 (円) | 払込期日 |
|-------------|-------------|-------------|------------------|-------------------|--------------------------------------|------------------|----------------|
| 未定 (注) 1 | 未定 (注) 1 | 未定 (注) 2 | 未定 (注) 3 | 100 | 自 平成18年 8月29日(火) 至 平成18年 8月31日(木) | 未定 (注) 4 | 平成18年 9月 4日(月) |

- (注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成18年 8月16日(水)に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年 8月25日(金)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成18年 8月16日(水)開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成18年 8月25日(金)に決定する予定の引受価額とは各々異なります。
募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成18年 8月 3日(木)開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は345,000,000円あるいは会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。)のうち、いずれか高い金額とすること、及び増加する資本準備金の額は当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成18年 8月25日(金)に資本組入額を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株券受渡期日は、平成18年 9月 5日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

- 7 申込みに先立ち、平成18年8月18日(金)から平成18年8月24日(木)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。

販売に当たりましては、取引所の規則で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資者にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資者への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資者への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

| 店名 | 所在地 |
|----------------|-------------------|
| 株式会社 広島銀行 松永支店 | 広島県福山市今津町二丁目1番14号 |

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

| 引受人の氏名又は名称 | 住所 | 引受株式数 (株) | 引受けの条件 |
|------------------|----------------------|--------------|---|
| コスモ証券株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜一丁目6番10号 | 未定 | 1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年9月4日(月)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。 |
| 日興シティグループ証券株式会社 | 東京都港区赤坂五丁目2番20号 | | |
| 三菱UFJ証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 | | |
| 東洋証券株式会社 | 東京都中央区八丁堀四丁目7番1号 | | |
| 高木証券株式会社 | 大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1400号 | | |
| SBIイー・トレード証券株式会社 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | | |
| ウツミ屋証券株式会社 | 広島県広島市中区立町2番30号 | | |
| 岩井証券株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号 | | |
| 極東証券株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号 | | |
| 計 | | 400,000 | |

(注) 1 引受株式数は、平成18年8月16日(水)開催予定の取締役会において決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成18年8月25日(金))に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の募集を中止いたします。

3 引受人は、当社の従業員持株会に対して、引受株式数のうち、一定の株式を販売する予定であります。

4 引受人は、上記引受株式数のうち、5,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

| 払込金額の総額(円) | 発行諸費用の概算額(円) | 差引手取概算額(円) |
|-------------|--------------|-------------|
| 755,160,000 | 15,000,000 | 740,160,000 |

(注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(2,030円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年8月16日(水)開催予定の取締役会で決定される会社法第199条第1項第2号所定の払込金額とは異なります。

2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額740百万円については、設備投資資金として100百万円、残金は借入金の返済に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成18年8月25日(金)に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売
出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本
売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を
支払いません。

| 種類 | 売出数(株) | | 売出価額の総額 (円) | 売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称 |
|----------|-----------------------|---------|----------------|-----------------------------|
| 普通株式 | 入札方式のうち 入札による売出し | | | |
| | 入札方式のうち 入札によらない売出し | | | |
| | ブックビルディング 方式 | 100,000 | 203,000,000 | 広島県福山市松永町四丁目26番55号 中 浜 勇 |
| 計(総売出株式) | | 100,000 | 203,000,000 | |

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されてお
ります。
- 2 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(2,030円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

| 売出価格 (円) | 引受価額 (円) | 申込期間 | 申込株 数単位 (株) | 申込 証拠金 (円) | 申込 受付場所 | 引受人の住所及び氏名又は名称 | 元引受 契約の 内容 |
|----------------------|-------------|--|-------------------|------------------|---|--------------------------------------|------------------|
| 未定 (注) 1 (注) 2 | 未定 (注) 2 | 自 平成18年 8月29日(火) 至 平成18年 8月31日(木) | 100 | 未定 (注) 2 | 引受人及びそ の委託販売先 証券会社の本 支店及び営業 所 | 大阪府大阪市中央区北浜一丁目 6番10号 コスモ証券株式会社 | 未定 (注) 3 |

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年8月25日(金))に決定いたします。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成18年8月25日(金)に元引受契約を締結する予定であります。ただし元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年9月5日(火))であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ジャスダック証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、コスモ証券株式会社を主幹事証券会社として、平成18年9月5日(火)に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される予定であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|------------------------------|----------|----------|----------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 |
| 売上高 (千円) | | | | 8,927,817 | 9,507,106 |
| 経常利益 (千円) | | | | 298,541 | 558,114 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 181,618 | 352,846 |
| 純資産額 (千円) | | | | 2,114,813 | 2,456,873 |
| 総資産額 (千円) | | | | 10,657,024 | 10,704,564 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 4,763.09 | 5,533.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | 409.05 | 794.70 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | | 19.8 | 23.0 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | 8.9 | 15.4 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 224,645 | 915,978 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 360,971 | 150,868 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | | 244,392 | 715,629 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | | 571,573 | 922,978 |
| 従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名) | [] | [] | [] | 253 81 | 245 60 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第45期から連結財務諸表を作成しております。
 3 第45期および第46期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 5 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が出来ないため記載しておりません。
 6 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
 7 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | | 1,587.70 | 1,844.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | 136.35 | 264.90 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 |
| 売上高 (千円) | 8,009,348 | 6,916,278 | 7,491,333 | 7,708,369 | 8,557,810 |
| 経常利益 (千円) | 91,180 | 67,175 | 220,015 | 171,698 | 525,249 |
| 当期純利益 (千円) | 50,112 | 17,572 | 119,120 | 103,488 | 292,347 |
| 資本金 (千円) | 326,000 | 326,000 | 326,000 | 326,000 | 326,000 |
| 発行済株式総数 (株) | 444,000 | 444,000 | 444,000 | 444,000 | 444,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,761,109 | 1,742,659 | 1,867,563 | 1,931,908 | 2,213,053 |
| 総資産額 (千円) | 7,114,135 | 8,982,032 | 8,790,146 | 8,975,922 | 9,068,829 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,966.46 | 3,924.91 | 4,206.22 | 4,351.15 | 4,984.36 |
| 1株当たり配当額 (円) | 50.00 | 50.00 | 60.00 | 60.00 | 60.00 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 112.87 | 39.58 | 268.29 | 233.08 | 658.44 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 24.8 | 19.4 | 21.2 | 21.5 | 24.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.9 | 1.0 | 6.6 | 5.4 | 14.1 |
| 株価収益率 (倍) | | | | | |
| 配当性向 (%) | 44.3 | 126.3 | 22.4 | 25.7 | 9.1 |
| 従業員数 (名) | 218 | 200 | 199 | 196 | 192 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期および第46期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第42期、第43期および第44期については、当該監査を受けておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が出来ないため記載しておりません。
- 5 第44期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、これに伴う影響はありません。
- 6 当社は、平成18年3月1日付で普通株式1株につき3株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、第42期、第43期および第44期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)についてはあずさ監査法人の監査を受けておりません。

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成13年10月 | 平成14年10月 | 平成15年10月 | 平成16年10月 | 平成17年10月 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,322.15 | 1,308.30 | 1,402.07 | 1,450.38 | 1,661.45 |
| 1株当たり配当額 (円) | 16.67 | 16.67 | 20.00 | 20.00 | 20.00 |
| 1株当たり当期純利益 金額 (円) | 37.62 | 13.19 | 89.43 | 77.69 | 219.48 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |

2 【沿革】

当社の前身は、現取締役会長 中浜 勇が、昭和25年1月広島県世羅郡にて個人で山林作業の請負を開始し、パルプ用材の集材や坑木、杭丸太、チップ、建築用材等を取り扱う事業を行っていましたが、業務の順調な拡大に伴い、昭和34年11月有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立いたしました。その後、株式会社への組織変更、合併を行い、平成4年4月に株式会社オービスに商号変更しております。

| 年 月 | 概 要 |
|----------|--|
| 昭和34年11月 | 有限会社中浜材木店（出資金1,000千円）を設立 |
| 昭和37年5月 | 広島県世羅郡世羅西町（現世羅町）に製材工場を建設、コンクリート用型枠パネル生産開始 |
| 昭和43年3月 | ニュージーランド松の製材工場建設、建築用構造材（桁）の生産開始、プレハブ部材の生産開始 |
| 昭和46年6月 | 広島県福山市に製材工場移転。プレハブハウスの完成品を販売開始 |
| 昭和49年9月 | 有限会社中浜材木店を組織変更し、中浜木材株式会社（資本金10,000千円）を設立 |
| 昭和53年1月 | 本社を福山市に移転 |
| 昭和53年3月 | 広島市祇園町（現安佐南区）に中浜住宅株式会社（資本金10,000千円）を設立。建売住宅の販売を開始 |
| 昭和56年5月 | 広島県福山市に日本梱包株式会社（資本金12,000千円）を設立 |
| 昭和58年9月 | 日本梱包株式会社を日之出興業株式会社に商号変更 |
| 昭和61年10月 | 中浜住宅株式会社を中浜ハウス株式会社に商号変更 |
| 昭和62年3月 | 本社工場（木材事業）を現在地に建設および移転 |
| 昭和62年5月 | 広島県賀茂郡豊栄町（現広島県東広島市）に豊栄工場（ハウス事業 現広島工場）を建設 |
| 昭和62年12月 | 広島市西区に賃貸ビルを建設し、不動産賃貸開始 中浜ハウス株式会社の本社を移転 |
| 平成元年4月 | カラオケハウスの製造販売開始 |
| 平成元年10月 | 広島市安佐北区にカラオケハウス1号店を開店 |
| 平成2年4月 | 愛知県豊橋市に東海工場（木材事業、ハウス事業）を建設 |
| 平成2年9月 | 中浜ハウス株式会社と中浜木材株式会社が合併し、株式会社オービス・ナカハマ（資本金232,000千円）に商号変更 |
| 平成3年4月 | カラオケハウスの運営を株式会社オービス・ナカハマから日之出興業株式会社へ移管 |
| 平成4年4月 | 株式会社オービス・ナカハマを株式会社オービスに商号変更 |
| 平成5年8月 | 日之出興業株式会社を株式会社パル（現連結子会社）に商号変更 |
| 平成12年12月 | パナマ国に子会社TUI MARITIME S.A.（現連結子会社）を設立 |
| 平成14年8月 | TUI MARITIME S.A.所有の木材運搬船「グリーンホープ（最大積載量35,000トン）」完成、航海開始 |
| 平成14年11月 | 株式会社パルが中須ゴルフ倶楽部の営業譲渡を受け営業開始 |
| 平成15年5月 | 広島県福山市に賃貸マンションを取得し、不動産賃貸開始 |
| 平成17年9月 | 広島工場（ハウス事業）にてISO9001：2000認証取得 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社パルおよびTUI MARITIME S.A.）の計3社で構成され、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築の請負、カラオケハウスおよびゴルフ場の運営、不動産の賃貸および売買を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（木材事業）

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内2つの工場（本社工場、東海工場）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材および木材チップ等を製造、販売しております。

連結子会社TUI MARITIME S.A.では、木材運搬船により当事業が使用する原木の輸送を行っております。

（ハウス事業）

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリースおよび一般建築の請負を行っております。

（アミューズメント事業）

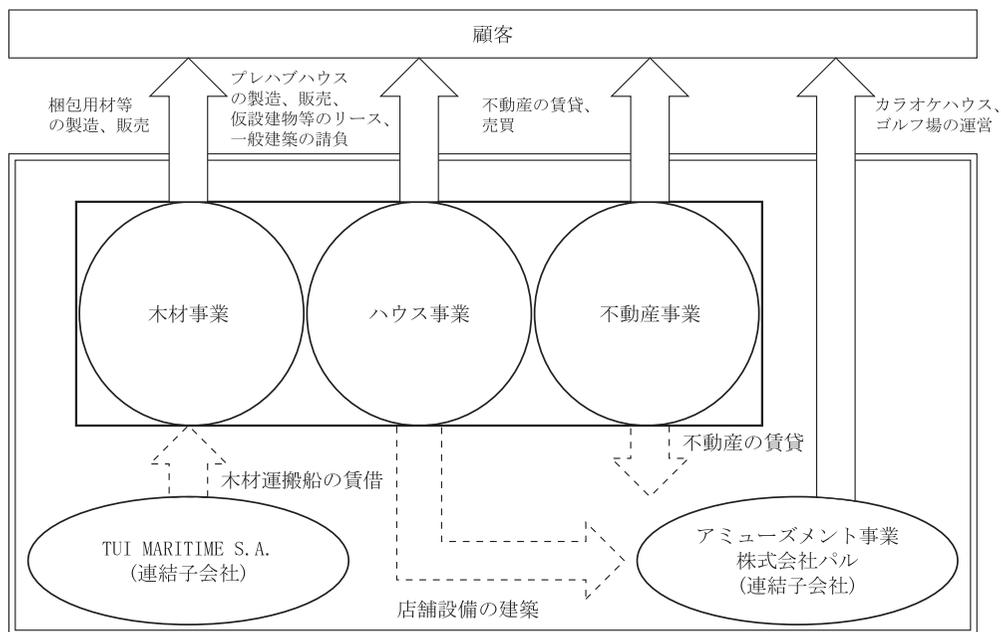
連結子会社株式会社パルにて、カラオケハウス12店舗およびゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

（不動産事業）

不動産の賃貸および売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



申請会社

申請会社グループ

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------|----------|----------------|------------|-------------|---|
| (連結子会社) 株式会社バル | 広島県福山市 | 96,000 | アミューズメント事業 | 100.0 | 当社は、不動産の賃貸借、金融機関取引等に係る債務保証、店舗の建築請負を行っております。 役員の兼任 4名 |
| TUI MARITIME S.A. | パナマ国パナマ市 | (1千米ドル) 117 | 木材事業 | 100.0 | 当社は、木材運搬船の借受、資金の貸付を行っております。 役員の兼任 3名 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 株式会社バルは、特定子会社であります。
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 株式会社バルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、アミューズメント事業の売上高に占める売上高の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 5 株式会社バルの「関係内容」欄における役員の兼任につきましては、平成18年1月31日付で当社の取締役中浜和子が取締役を退任したことにより、平成18年6月30日現在3名となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年6月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 木材事業 | 90 [] |
| ハウス事業 | 85 [] |
| アミューズメント事業 | 43 [51] |
| 不動産事業 | 1 [] |
| 全社(共通) | 23 [] |
| 合計 | 242 [51] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 全社(共通)は、総務部門等管理部門に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 190 | 43.4 | 9.1 | 4,390 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第46期連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当連結会計年度のわが国経済は、輸出や民間の設備投資が堅調に推移し、多数の企業が過去最高益を更新するなど、企業収益は着実に改善に向かっており、総じて回復傾向にありました。

このような環境のもと、当社グループは、「『顧客満足、社員満足』を実現するために、ワンポイント改革」、「事業戦略の見直しと具体化」、「人材の補強と育成」の3つを経営方針に掲げ、販売力の強化や受注量の確保による売上高の増加、製造工程の徹底した管理による生産コストの削減、業務改善や人材育成による組織の強化などに努めると共に、生産設備の大規模な見直しなどの当社グループの将来につながる事業戦略の具体化に取組み、全社をあげて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は95億7百万円(前連結会計年度比106.5%)、利益につきましては、製品の原価管理と販管費等の経費削減に努めた結果、経常利益は5億58百万円(前連結会計年度比186.9%)となりました。

また、特別利益におきましては固定資産売却益として70百万円などを計上する一方で、特別損失では固定資産に係る減損損失として14百万円などを計上した結果、当期純利益は3億52百万円(前連結会計年度比194.3%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業

好調な輸出や設備投資に牽引され、梱包用材やパレット用材の荷動きが活発であったことに加え、新規開拓により土木建設仮設用材の受注も増加し、上半期の受注環境は好調に推移いたしました。しかしながら、下半期に入ると、梱包、パレットメーカーにおいて上半期発注分の資材が在庫過多となり、その在庫調整を始めたことや競合製品であるチリ材が同様に供給過多に陥ったことなどがあいまって、下半期の受注環境は総じて厳しいものとなりました。原材料につきましては、ニュージーランドドル高の影響により、現地の木材供給会社の採算性が落ち込んだため、原木価格が高止まりとなったことや為替が円安になったことなどにより、原材料コストは上昇いたしました。また、原材料の輸送につきましては、ここ数年来、上昇を続けた用船料相場が上半期にピークを向かえ、下半期においては多少の落ち着きを見せたものの、用船料は依然として割高感があり、原材料の輸送をとりまく環境は厳しいものがありました。当社グループは、木材専用運搬船「グリーンホープ」を保有していることで用船相場より安価な用船料で安定的に原材料の輸送を行うことができ、用船料相場の高騰による原材料コストの更なる上昇を抑制することに大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は49億70百万円(前連結会計年度比107.2%)、営業利益は5億51百万円(前連結会計年度比132.9%)となりました。

ハウス事業

公共事業は依然として減少傾向にありましたが、民間の建設工事に改善が見られ、リストラや不良債権処理により大手ゼネコンの財務体質が健全化するなど、建設業界においても明るい兆しが見えてまいりました。そのような環境のもと、営業努力により受注量の確保に努めた結果、官公庁等の大型物件が完工するなど、収益に大きく貢献することとなりました。

また、広島工場におきましては、品質管理の向上と生産コスト削減を目的として、ISO9001：2000取得のためのプロジェクトチームを結成し、平成17年9月1日付で認証取得をいたしました。

その結果、売上高は34億24百万円(前連結会計年度比112.7%)、営業利益は1億29百万円(前連結会計年度比231.8%)となりました。

アミューズメント事業

カラオケ部門は、個人の嗜好が多様化する中で、大手チェーン店が今までの拡大戦略に加え、「食」を中心とした店舗開発やインターネットカフェなどの時間消費型のサービスの提供、他のアミューズメント施設との複合型店舗の展開などを行うことにより、他店との差別化を図る戦略が採られ、競争がますます激化してまいりました。

こうした状況の中、尾道店と三次店を既存のボックスタイプから2階建ての建物へ全面改装すると共に、尾道店におきましては、新たに岩盤浴施設を併設し、多様化する顧客ニーズへの対応と新しい顧客の獲得に努めてまいりました。

ゴルフ場部門は、全国のゴルフ場の売上高が、平成16年3月から19ヶ月連続で前年同月比を下回り(経済産業省 平成17年度特定サービス産業動態統計調査)、ゴルフ場の経営環境は依然として厳しい状態にありましたが、平日食事付サービスやゴールデンウィーク期間中の廻り放題、3ヶ月間にも及びロングランコンペの開催等の企画を実施し集客に努めてまいりました。

その結果、売上高は10億42百万円(前連結会計年度比90.5%)、営業利益は44百万円(前連結会計年度比98.6%)となりました。

不動産事業

賃貸物件について、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行い年間平均稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は2億7百万円(前連結会計年度比204.0%)、営業利益は78百万円(前連結会計年度比110.1%)となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本国以外における外部売上高はありません。

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当中間連結会計期間のわが国経済は、製造業を中心とした民間の設備投資が好調であったのに加え、個人消費が緩やかに増加するなど、景気は総じて回復基調をたどりました。

このような環境のもと、当社グループは、「『顧客満足、社員満足』の徹底追求」、「夢を追い、激化する市場競争を勝ち抜く」、「組織強化と人材育成」の3つを経営方針に掲げ、営業努力による販売価格の引き上げや受注量の確保による売上高の増加、原材料仕入方法の見直しや徹底した製造工程管理による生産コスト削減などに努めると共に、生産設備の大規模な見直しや店舗設備の新築・改装など当社グループの将来につながる事業戦略の具体化に取組み、全社をあげて経営基盤の強化と収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は48億6百万円、利益につきましては、製品の原価管理と販管費等の経費削減に努めた結果、経常利益は2億35百万円となりました。また、特別損失では固定資産に係る減損損失として1百万円を計上した結果、中間純利益は1億28百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業

好調な輸出や設備投資に牽引され、梱包用材やパレット用材の荷動きが活発であり、また、競合製品であるチリ材の供給過多による影響も解消しつつあり、受注環境は好調に推移いたしました。原材料につきましては、為替が円安になったことに加え、原油価格の高騰により輸送コストも上昇し、原材料コストは高止まりとなりました。

このような環境のもと、営業努力により販売価格の引き上げを行うと共に、原材料仕入方法の見直しを行うことにより、売上高の増加と収益の確保に努めてまいりました。

また、当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」は、順調に航海を重ね、平成18年4月30日現在就航以来30回目の航海を迎え、当社グループの安定的な原材料の輸送とコスト削減に大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は25億82百万円、営業利益は2億43百万円となりました。

ハウス事業

民間の設備投資が堅調に推移する中で、大手ゼネコンの受注環境が改善するなど、総じて明るい兆しが見えてまいりましたが、耐震偽装問題や大手ホテルチェーンの違法改造問題などにより建築物に対する不安が広がり、建設業界においてコンプライアンスの強化が求められることとなりました。

このような環境のもと、営業努力により受注量の確保に努めた結果、都市部の官公庁等の大型物件が完工したことに加え、価格競争力向上のために研究開発を進めてまいりました連棟式ユニットハウスが収益を上げ始めるなど、当中間連結会計期間の収益に貢献することとなりました。

その結果、売上高は18億19百万円、営業利益は81百万円となりました。

アミューズメント事業

カラオケ部門は、インターネットカフェなどの時間消費型のサービスの増加や大手チェーン店のサービスの多様化などにより、カラオケ業界の競争はますます激化してまいりました。

このような環境のもと、前連結会計年度の2店舗に続き、松永店を移転に伴いボックスタイプからビルタイプへ全面改装し、新たに松永店と三次店に岩盤浴施設を併設いたしました。また、東京都内の2店舗につきましては、内装の大幅な改装を行い、集客力の向上に努めてまいりました。改装を行い岩盤浴施設との併設店舗となった尾道店、三次店、松永店につきましては、いずれも収益が向上しております。

ゴルフ場部門は、全国のゴルフ場の売上高が、平成17年11月から3ヶ月連続で前年同月比を下回った後、平成18年2月から4月までは前年同月比を3ヶ月連続で上回り(経済産業省 平成17年度特定サービス産業動態統計調査)、若干の回復傾向にあると見られましたが、同期間の1人当りの売上高はいずれも前月比を下回り客単価の低下傾向が顕著であることが伺われ、ゴルフ場の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような環境のもと、コースの改良や、レディースティーの移設などを行い集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億76百万円、営業利益は18百万円となりました。

不動産事業

賃貸物件について、改修工事の準備を進めると共に、不動産情報誌への継続的な広告の掲載等を行い稼働率の向上に努めた結果、一般賃貸物件は98%、ウィークリータイプについては71%の稼働率を確保することができました。

その結果、売上高は56百万円、営業利益は18百万円となりました。

また、所在地別セグメントについて、パナマ国の売上高は、すべて当社がTUI MARITIME S.A.から木材運搬船の賃借を行ったものであり、日本国以外における外部売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

第46期連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3億51百万円増加し、9億22百万円となりました。

その内容は、以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは9億15百万円の増加となりました。前連結会計年度に比較し6億91百万円増加しております。資金が増加した要因は主に、税金等調整前当期純利益6億24百万円および減価償却費3億11百万円を計上したこと、売上債権の回収により売上債権が1億44百万円減少いたしました。たな卸資産1億53百万円および前渡金1億46百万円が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは1億50百万円の増加となりました。前連結会計年度は3億60百万円の資金減少であり、前連結会計年度に比較し5億11百万円資金が増加しております。資金が増加した要因は主に、社用資産の売却による収入が4億97百万円発生する一方で、リース用資産1億5百万円および社用資産2億48百万円の取得により減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは7億15百万円の減少となりました。前連結会計年度は2億44百万円の資金増加であり、前連結会計年度に比較し9億60百万円資金が減少しております。資金が減少した要因は主に、短期借入金の減少が1億円、長期借入金の返済による支出が9億88百万円発生する一方で、長期借入れによる収入により4億円増加したことによるものであります。

第47期中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、4億9百万円減少し、5億13百万円となりました。

その内容は、以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは3億83百万円の減少となりました。資金が減少した要因は主に、税金等調整前中間純利益2億34百万円および減価償却費1億58百万円を計上したこと、たな卸資産が98百万円減少したことに加え、仕入債務が98百万円増加いたしました。売上債権の増加額5億6百万円、前渡金の増加額1億44百万円および法人税等の支払額2億99百万円により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは2億86百万円の減少となりました。資金が減少した要因は主に、投資有価証券の売却による収入が99百万円発生する一方で、リース用資産1億13百万円および社用資産2億54百万円の取得により減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは2億60百万円の増加となりました。資金が増加した要因は主に、短期借入金の増加が1億円、長期借入れによる収入が5億20百万円発生する一方で、長期借入金の返済による支出が3億32百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

第46期連結会計年度及び第47期中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 第46期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) |
|----------------|---|----------|--|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) | 生産高(千円) |
| 木材事業 | 4,854,868 | 108.5 | 2,437,299 |
| ハウス事業 | 3,249,039 | 107.4 | 1,662,203 |
| 合計 | 8,103,907 | 108.0 | 4,099,502 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額は、販売価格によっております。
 4 アミューズメント事業および不動産事業は、非製造業のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

第46期連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

第46期連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 期首契約残高 | 期中契約高 | | 期中契約実行高 | | 期末契約残高 | 期末契約残高のうちリース期間未経過契約高 |
|----------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ハウス事業 | 1,091,268 | 3,243,570 | 95.7 | 3,288,554 | 108.2 | 1,046,284 | 575,488 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業および不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

第47期中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 期首契約残高 | 上半期中契約高 | | 上半期中契約実行高 | | 中間期末契約残高 | 中間期末契約残高のうちリース期間未経過契約高 |
|----------------|-----------|-----------|----------|-----------|----------|----------|------------------------|
| | 金額(千円) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ハウス事業 | 1,046,284 | 1,497,651 | | 1,691,580 | | 852,354 | 532,135 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業および不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

第46期連結会計年度及び第47期中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 第46期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) |
|----------------|---|----------|--|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) | 販売高(千円) |
| 木材事業 | 4,970,459 | 107.2 | 2,582,600 |
| ハウス事業 | 3,288,554 | 108.2 | 1,691,580 |
| アミューズメント事業 | 1,041,982 | 90.5 | 476,072 |
| 不動産事業 | 206,109 | 202.5 | 56,631 |
| 合計 | 9,507,106 | 106.5 | 4,806,885 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の景気動向につきましては、原油高や増税論議による個人消費への影響、企業コンプライアンスの欠如による社会情勢への悪影響など、不安材料があるものの、好調な企業業績に牽引されて、内需が拡大し、景気のいっそうの回復が見込まれるものと考えております。

当社グループといたしましては、経営理念の「顧客満足、社員満足」の実現を追求し、人材の補強・育成を行いながら組織基盤を強化することにより、高収益、低コスト化を図り、激化する市場競争を勝ち抜くことで、業績の更なる向上に努めてまいります。

具体的な施策は、次のとおりであります。

(1) 木材事業

本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討してまいります。

また、この際、大幅な生産量アップとコストダウンを図るため、新たな製材方法の開発とそれを実現できる最新鋭設備の開発および導入を計画しております。

(2) ハウス事業

建設現場向け仮設建物等は、従来の組立ハウスから廃材発生量の少ないユニットハウスへのニーズが高まっていくことが予想されます。そのため、コストを抑えた競争力のある新型ユニットハウスを自社で開発し、市場および時代のニーズに応えてまいります。また、大型倉庫、工場等の重量鋼建築や鉄筋コンクリート建築、木造建築等のプレハブハウス以外の一般建築の受注にも力を注ぎ、業績の向上に努めてまいります。

(3) アミューズメント事業

今後、カラオケ部門では、大手チェーン店舗等との競争がますます激しくなることが予想され、顧客の店舗の選別がより厳しくなることが予想されます。そのため、既存のボックスタイプの店舗からビルタイプの店舗への全面改装および新規出店を推進し、多様化する顧客ニーズに応えていく方針であります。

(4) コンプライアンス、リスク管理体制の強化

企業の社会的責任を十分に果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけでなく、コンプライアンスに関する体制の強化が肝要であると認識しております。また、当社グループの事業環境の変化および事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であると認識しております。

コンプライアンスに関する体制をより一層強化するため、および上記の事業リスクの発生を未然に防止するためにも内部管理体制の更なる充実が肝要であり、その具体的な方策としては、管理部門の人員の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化および監査法人または顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資者の投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載事項と合わせて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

(1) 借入金への依存について

当社グループの資金調達は、金融機関からの借入金に依存しております(平成18年10月期中間連結会計期間末借入金依存率53.7%)。現時点では金融機関との関係は良好であり、必要資金の調達に問題はありますが、将来も引続き必要資金の調達が可能であるという確証はありません。このうち大半は固定金利によるものでありますが、将来の金利変動、将来の資金調達を含む経営環境の変化等によっては、当社グループの業績および財政状態ならびにその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格、原油価格および為替レートの変動について

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、ニュージーランドから輸入しております。原木の仕入価格は当社グループに有利となるよう価格交渉に努めておりますが、この地域の政治、経済情勢および世界的な需給関係等により影響を受けております。

また、原木は船舶で輸送しており、その燃料であるC重油の価格は原油価格とほぼ連動しております。原木仕入価格および原油価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じたり、あるいは市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁することが困難な場合もあります。

加えて原木の輸入代金およびC重油購入代金等の決済は、米国ドル建てで行っております。当社グループは、為替予約の実施により為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、原木仕入価格、原油価格および為替レートの変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料仕入価格、C重油価格、為替レートおよび営業利益の推移

| | 平成16年10月期 | 平成17年10月期 | 平成18年4月中間期 |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|
| C I F 価格(円 / m ³) | 12,660 | 12,585 | 13,500 |
| C重油価格(\$ / トン) | 194.51 | 263.94 | 338.78 |
| 為替レート(円 / \$) | 108.89 | 107.50 | 115.88 |
| 木材事業の営業利益(千円) | 414,955 | 551,479 | 243,676 |

- (注) 1 C I F 価格とは原材料の本体価格、船運賃および海上保険の合計額であります。
 2 C I F 価格は㈱日刊木材新聞社の公表数値であります。
 3 C重油価格は当社平均仕入価格であります。
 4 為替レートは当社平均決済レートによっております。

(3) 原木の仕入について全量をニュージーランドから輸入していることについて

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材等の原材料となる原木は、全量をニュージーランドから輸入しております。同国は計画的に植林を行っており、政治的にも安定していることから原木の供給に対する不安は極めて低いと考えており、また、他国および他樹種の仕入れも可能であります。不測の事情等により同国からの輸入が困難となった場合には、当社グループの生産計画および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループ木材専用運搬船「グリーンホープ」の保有と同船による海上輸送について

世界的な船舶不足から用船相場が高止まりしておりますが、当社グループは木材専用運搬船「グリーンホープ」を保有しており、平成14年8月の就航から現在まで、輸送手段の安定的な確保および輸送コスト負担軽減の面において、大きなメリットが生じております。しかしながら、将来的には用船相場が下落し保有コストの方が高くなる可能性もあります。また、船舶の運航に関しましては、最優先課題として安全運航に努めておりますが、海上輸送中の不測の事故等の発生も考えられることから、用船相場および海上輸送の状況等によっては、当社グループの財政状態、生産計画および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 梱包用材マーケットの動向について

当社グループの主要製品のひとつである梱包用材の需要は、工作機械、産業用機械、プラント用部品および鋳工業製品等の生産量や出荷量に影響を受ける可能性があります。現在のところ、梱包用材の需要は順調に推移しておりますが、これらの動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、梱包用材マーケットの競合製品は、鉄製品、紙製品およびプラスチック製品等の非木質系梱包用材と合板、チリ産の松および北海道産の松等を原材料とする木質系梱包用材であります。競合製品においても供給の安定性や加工の容易性等の理由により当社グループが取扱っておりますニュージーランド産の松を原材料とする梱包用材に優位性があるものと考えておりますが、競合製品の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公共事業および民間建設投資の動向について

当社グループのハウス事業では、常に新規顧客の獲得に努めており顧客層の拡大を図っておりますが、当事業の主要な顧客は、現状においては官公庁および民間企業でありますので、公共投資および民間設備投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新工場の建設計画について

当社グループの木材事業の本社工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討しております。

新工場は既存2工場を合わせた生産量の大幅アップをもたらすと共に、人件費の大幅ダウン、「グリーンホープ」の一航海あたりの輸送量の増加および航海日数の短縮等、大幅な合理化効果を期待することができま。しかしながら、設備投資金額は総額約20億円超と多額となるため、将来の資金調達を含む経営環境の変化等により計画の進捗が滞り、操業開始時期が遅れた場合には、当社グループの業績およびその後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------|---|------------------|------------------|---|
| 株式会社バル | 株式会社第一興商 (日本) | カラオケ機器、情報 | 機器および情報の継続的提供 | 平成13年5月28日から 平成14年5月27日まで 以降1年ごとの自動更新 |
| 株式会社バル | 株式会社第一興商 (日本) | 通信カラオケネットワークシステム | サービスの提供および利用 | 平成16年11月22日から 平成19年11月21日まで 以降1年ごとの自動更新 |
| 株式会社バル | 株式会社BMB (旧株式会社ユーズ・ ピーエムピー エンタテインメント) (日本) | カラオケ機器、情報 | 機器および情報の継続的提供 | 平成13年7月10日から 平成14年7月9日まで 以降1年ごとの自動更新 |
| 株式会社バル | 社団法人日本音楽 著作権協会 (日本) | 音楽著作物 | 音楽著作物の利用 許諾契約 | カラオケ店舗出店時から退店時 までで変更があるときは更改 |

6 【研究開発活動】

第46期連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループの研究開発活動は、顧客のニーズに対応するための製品およびサービスの開発、製造コストを削減するための物流システムの改善、新しい製造技術の導入を目的として行っております。

研究開発体制につきましては、特別の担当部署は設けておらず、各事業部門にて研究開発課題を設定し、研究開発を実施しております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は5,171千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(木材事業)

製材設備の研究開発

本工場は昭和62年3月、東海工場は平成2年4月に新設して以来、相当年数が経過しております。そのため、今後の中長期的な事業展開を考慮して、設備の更新を工場移転も含めて検討しており、現在、独自の製材方法および製材ラインを開発し、それを実現できる最先端製材機械を導入することを研究しております。当該研究開発が成功した場合の期待される効果は、次のとおりであります。

生産量の増加

生産量は、既存2工場を合わせた生産量の大幅な増加を見込むことができます。

人件費の削減

現在の製材方法と比べ、人件費の大幅な減少を見込むことができます。

輸送能力の向上と輸送コストの削減

既存2工場に隣接する港は、水深が不足しており、当社グループ専用木材運搬船「グリーンホープ」の最大積載量(35,000トン)まで原材料である原木を積載できません。そのため、輸送コストの削減を図るため、十分な水深が確保できる港に隣接する場所に工場用地を確保することを大前提としております。当該工場用地が確保できた場合、「グリーンホープ」は、最大積載能力を発揮でき、現在と比べ、一航海あたりの輸送量の1割強の増加を見込むことができます。

当連結会計年度におきましては、工場用地および導入機械の選定ならびに独自の製材方法および製材ラインを開発するために視察や研究開発を行いました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4,958千円であります。

(ハウス事業)

新型ユニットハウスの開発

プレハブハウスの用途のひとつである現場事務所などの仮設建物等のリースは、従前、組立ハウスが主流でありましたが、近年では、組立・解体時の産業廃棄物の少なさ等からユニットハウスが主流となりつつあります。また、ユニットハウス単体の大きさは、陸上輸送の関係上、その規格には制限がありましたが、単体同士をつなげる連棟式タイプが開発されたことで、その弱点を克服し、仮設建物等のリースにおけるシェアを拡大しております。そのため、連棟式ユニットハウスを開発し製品化いたしました。さらなる価格競争力をつけるため、研究開発を継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は213千円であります。

(アミューズメント事業)

カラオケハウスと岩盤浴施設との複合型店舗の開発

大手企業の大型店舗の出店が相次ぐ中で既存のボックスタイプのカラオケ施設は、十数年経過したものが多くなっております。そのため、快適な居室空間でカラオケを楽しみたいという顧客ニーズに対応し、集客数の増加を図るための改善が課題となっております。そのため、既存のボックスタイプの店舗について随時全面改装を行い、ビルタイプの店舗としてリニューアルオープンする予定にしております。

今後の改装店舗および新規店舗については、カラオケの単独店舗または岩盤浴施設との複合型店舗とし、顧客層の拡大と集客力の向上を目指してまいります。岩盤浴施設とは、45～50 に温めた天然の鉱石の上にバスタオル等を敷いて横たわり、発汗作用を得られる「湯を使わない温浴施設」のことで、サウナとは異なり、鉱石の発する遠赤外線によって比較的低温な環境でも発汗作用を得られるため、高齢者や女性向きといえます。また、発汗の体毒排泄作用により、自然治癒力向上、美肌、血行促進、ストレス解消等の効果が期待されます。

各地の岩盤浴施設を視察し、そこで使用されている天然鉱石を独自に購入して成分研究を行った結果、当事業の岩盤浴施設にはブラックシリカ(黒鉛珪石)、天照石、トルマリン鉱石、麦飯石、ゲルマニウム鉱石の5種類を使用することとし、カラオケハウスとの複合型店舗として、事業展開を図っていく方針であります。

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループの研究開発活動は、顧客のニーズに対応するための製品およびサービスの開発、製造コストを削減するための物流システムの改善、新しい製造技術の導入を目的として行っております。

研究開発体制につきましては、特別の担当部署は設けておらず、各事業部門にて研究開発課題を設定し、研究開発を実施しております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は2,693千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(木材事業)

製材設備の研究開発

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き、工場用地および導入機械の選定ならびに独自の製材方法および製材ラインを開発するために視察や研究開発を行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は2,487千円であります。

(ハウス事業)

新型ユニットハウスの開発

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き、連棟式ユニットハウスについて、更なる価格競争力をつけるため研究開発を継続しておりますが、当中間連結会計期間における研究開発費はありません。

(アミューズメント事業)

カラオケハウスのサービス向上のための研究開発

当中間連結会計期間におきましては、岩盤浴関係の商品や飲食のフランチャイズ店舗等の研究開発を行いました。

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は206千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第46期連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加し、52億53百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が3億63百万円、たな卸資産が1億53百万円それぞれ増加したことであります。現金及び預金の増加は主として有形固定資産の売却収入によるものであります。また、たな卸資産の増加は、主として販売用不動産の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、54億51百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産におけるリース用資産や建物及び構築物等3億44百万円の増加に対して減価償却を3億3百万円実施いたしました。賃貸用不動産の売却により建物及び構築物2億84百万円および土地1億42百万円が減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円増加し、44億67百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等2億89百万円の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ6億43百万円減少し、37億80百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金の一括繰り上げ返済を有形固定資産の売却資金や余剰資金により行い、合わせて約定返済も順調に進んだことで6億42百万円減少したことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、24億56百万円となりました。

この主な要因は、当期純利益による3億52百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は95億7百万円となり、前連結会計年度に比べ5億79百万円増加いたしました。

木材事業は、好調な輸出や設備投資に牽引され梱包用材等の荷動きが活発で上半期の受注環境は好調に推移いたしました。下半期に入ると競合製品のチリ材が供給過多に陥ったことなどがあいまって厳しい受注環境ではありましたが、1 m³あたりの販売単価は895円(前期比104.1%)上昇し、販売量は過去最高の177千m³を記録した結果、売上高は49億70百万円となりました。

ハウス事業は、民間設備投資は好調に推移したものの、公共投資は依然として縮小傾向にあったため、全体としては横ばいで推移いたしました。受注量の確保に全力で取り組み官公庁等の大型物件の完工により、売上高は32億88百万円となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門につきましては、既存店舗の一部をボックスタイプから2階建ての建物へ全面改装すると共に、新たに岩盤浴施設を併設いたしました。また、ゴルフ場部門におきましては、各種イベントの企画を実施し集客に努めてまいりました。その結果、来場者数は、前期比100.7%とわずかながらではありますが増加いたしました。その結果、売上高は10億41百万円となりました。

不動産事業は、賃貸物件について、年間平均稼働率の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は2億6百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

木材事業は、為替レート、FOB価格(原木を積み地の港で本船に積み込むまでの費用)は前連結会計年度とほぼ横ばいながら、船舶燃料は原木1 m³あたり1.5ドル高く(前期比131.0%)コスト高となりました。製造経費につきましては、原木消化量が前連結会計年度と比べ10千m³(製品出来高は6千m³)増加いたしました。業務改善と効率化による経費の削減に取組んだ結果、ほぼ同額に抑えることができました。

ハウス事業は、外注費の工種別のきめ細かい原価管理の徹底と素材価格の高騰に対処するため、作業効率の向上による原価低減を推し進めると共に、広島工場においてISO9001:2000を平成17年9月に認証取得し、品質管理のより一層の厳格化および技術面における製品の改善、改良に取り組んでまいりました。

その結果、売上原価率は前連結会計年度と比べ1.7ポイント低下し80.7%となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、梱包用材等の販売量の増加に伴う運送費および管理部門の人員増強に伴う人件費の増加により21百万円増加いたしました。売上高が5億79百万円増加したため、売上高に対する割合は前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下いたしました。

営業外損益、特別損益

営業外損益は、飲料メーカー等からの販売協力金および中古カラオケBOXの売却による収入11百万円が増加したことに加え、借入金の一括繰り上げ返済を行い支払利息が5百万円減少したことにより、経常利益は前連結会計年度に比べ2億59百万円増加し5億58百万円となりました。

また、当連結会計年度において固定資産売却益70百万円、保険差益11百万円を計上する一方、減損損失として14百万円などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億82百万円増加し6億24百万円となりました。

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、53億66百万円となりました。

この主な要因は、受取手形及び売掛金等、リース未収入金の売上債権が5億6百万円増加いたしました。現金及び預金が3億97百万円減少したことによるものであります。売上債権の増加要因は、中間連結会計期間末、特に3月、4月の売上高が多かったことによるものであります。

また、現金及び預金の主な減少要因は、有形固定資産の取得および法人税等の支払によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、55億66百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産におけるリース用資産、建物及び構築物等3億66百万円の増加に対して減価償却を1億53百万円実施したことによるものであります。

また、投資その他の資産77百万円の減少は、主として投資有価証券の売却によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少し、43億61百万円となりました。

この主な要因は、未払法人税等が2億2百万円減少し、支払手形及び買掛金等が98百万円、短期借入金が1億円それぞれ増加したことによるものであります。

支払手形及び買掛金等は、中間連結会計期間末、特に3月、4月の売上高が多かったことによるものであります。短期借入金の増加は運転資金を金融機関より調達したものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、40億16百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金2億22百万円の増加によるものであります。

資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、25億54百万円となりました。

この主な要因は、中間純利益による1億28百万円の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は48億6百万円となりました。

木材事業は、好調な輸出や設備投資に牽引され、梱包用材やパレット用材の荷動きが活発であり、また、競合製品であるチリ材の供給過多による影響も解消しつつあり、受注環境が好調に推移した結果、売上高は25億82百万円となりました。

ハウス事業は、民間の設備投資が堅調に推移する中で大手ゼネコンの受注環境が改善し、明るい兆しが見えはじめたことに加え、価格競争力向上のために研究開発を進めてまいりました連棟式ユニットハウスが収益を上げ始めたことにより、売上高は16億91百万円となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門は、1店舗の改装と既存2店舗について岩盤浴施設を併設いたしました。ゴルフ場部門は、コースの改良やレディースティーの移設などを行い集客力の向上に努めてまいりました。その結果、売上高は4億76百万円となりました。

不動産事業は、賃貸物件の改修工事の準備を進めると共に稼働率の向上に努めた結果、売上高は56百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

木材事業において、原木輸入代金および船舶燃料は、米国ドル建てで決済しているため、為替レートが前連結会計年度の107.50円から115.88円へと8円強円安にふれたことに加え、船舶燃料の高騰などがあいまって売上原価率は、前連結会計年度に比べ1.6ポイント上昇して82.3%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、梱包用材等の販売量の減少に伴い運送費が減少したため、前連結会計年度に比べ売上高に対する割合は0.4ポイント低下いたしました。

営業外損益、特別損益

営業外収益は投資有価証券売却益等で37百万円、営業外費用は支払利息等で53百万円となり、特に大きな変動はなく経常利益は2億35百万円となりました。

また、特別損失において減損損失1百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2億34百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第46期連結会計年度（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）

当連結会計年度の設備投資におきましては、ユーザーのニーズに対応したリース用資産の更新、カラオケ店舗設備の新設、不動産賃貸設備の改修などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3億44百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 木材事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両および通信機器の更新、船舶設備の増強を中心とする総額8百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ハウス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース用資産の更新と拡充を中心とする総額1億10百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) アミューズメント事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗建設予定地の取得および店舗設備の新設を中心とする総額2億20百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用資産の改装を中心とする総額2百万円の投資を実施いたしました。

なお、賃貸用資産の売却により建物および土地がそれぞれ2億84百万円および1億42百万円減少いたしました。

(5) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、事務機器の更新を中心とする総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

第47期中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

当中間連結会計期間の設備投資におきましては、ユーザーのニーズに対応したリース用資産の更新、カラオケ店舗等の新設などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間の設備投資の総額は3億67百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 木材事業

当中間連結会計期間の主な設備投資は、車両の更新を中心とする総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ハウス事業

当中間連結会計期間の主な設備投資は、リース用資産の更新と拡充を中心とする総額1億16百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) アミューズメント事業

当中間連結会計期間の主な設備投資は、カラオケ店舗等の新設および更新を中心とする総額2億48百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 不動産事業

当中間連結会計期間の設備投資および重要な設備の除却または売却はありません。

(5) 全社共通

当中間連結会計期間の主な設備投資は、本社建物設備の改修を中心とする総額1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年4月30日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|----------------------------------|------------------------|----------------------|------------|-------------------|---------------|---------------------|-------|-------------------|----|
| | | | リース用 資産 | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社および工場ほか (広島県福山市ほか) | 木材事業 ハウス事業 | 製造設備 販売設備 本社設備 | | 31,063 | 24,097 | 306,501 (28,961) | 3,213 | 364,876 | 51 |
| 東海工場および 中部リースセンター (愛知県豊橋市) | 木材事業 | 製造設備 販売設備 | | 129,831 | 16,576 | 519,438 (20,000) | 1,102 | 666,948 | 53 |
| | ハウス事業 | 製造設備 | | 46,264 | 2,903 | 207,697 (7,997) | 360 | 257,226 | 3 |
| | ハウス事業 | リース部材 保管設備 | 213,509 | 2,392 | 487 | | 215 | 216,603 | 2 |
| 広島工場ほか (広島県東広島市ほか) | ハウス事業 | 製造設備 販売設備 | | 33,031 | 6,233 | 52,764 (28,979) | 1,078 | 93,108 | 26 |
| 西部リースセンター (広島県山県郡) | ハウス事業 | リース部材 保管設備 | 264,760 | 22,809 | 610 | 99,372 (9,990) | 78 | 387,632 | 3 |
| 関東リースセンター (千葉県長生郡) | ハウス事業 | リース部材 保管設備 | | 7,775 | 72 | [1,200] () | 230 | [1,200] 8,077 | 1 |
| オービスビル2ほか (広島県福山市ほか) | 不動産事業 | 賃貸用不 動産設備 | | 83,345 | | 78,704 (1,853) | | 162,051 | 1 |
| 東京営業所ほか (東京都千代田区ほか) | 木材事業 ハウス事業 | 販売設備 | | [17,135] 1,328 | 4,372 | | 3,895 | [17,135] 9,595 | 48 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 土地および建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。

5 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|--------------------|------------------------|---------------------------|----|--------------------------------|--------------------|---------------------|
| 広島工場 (広島県世羅郡) | ハウス事業 | サンドイッチパネル 製造設備 | 一式 | 平成12年5月16日から 平成19年5月15日まで | 3,447 | 3,447 |
| 本社 (広島県福山市) | ハウス事業 | ハウスシステム | 一式 | 平成13年9月28日から 平成18年9月27日まで | 3,322 | 1,107 |
| 東海工場 (愛知県豊橋市) | 木材事業 | 製材機械 パレット材 カットライン機械 | 一式 | 平成14年2月25日から 平成21年2月24日まで | 4,286 | 11,787 |
| 東海工場 (愛知県豊橋市) | 木材事業 | 製材機械 Vマイザー | 一式 | 平成14年4月1日から 平成21年3月31日まで | 2,004 | 5,845 |
| 本社工場 (広島県福山市) | 木材事業 | 製材機械 横切装置 | 一式 | 平成14年7月15日から 平成21年7月14日まで | 1,623 | 5,141 |
| 東海工場 (愛知県豊橋市) | 木材事業 | 製材機械 パレット材 カットライン | 一式 | 平成14年8月1日から 平成21年7月31日まで | 3,597 | 11,692 |
| 東海工場 (愛知県豊橋市) | 木材事業 | 木材乾燥機 | 一式 | 平成15年5月1日から 平成22年4月30日まで | 2,040 | 8,160 |
| 本社ほか (広島県福山市ほか) | 全社(共通) | ホストコンピュータ および端末機器 | 一式 | 平成15年11月1日から 平成20年10月31日まで | 5,025 | 12,564 |
| 本社工場 (広島県福山市) | 木材事業 | 木材乾燥機 | 一式 | 平成17年5月26日から 平成24年5月25日まで | 1,785 | 10,862 |
| 東海工場 (愛知県豊橋市) | 木材事業 | 木材乾燥機 | 一式 | 平成17年11月26日から 平成24年11月25日まで | 1,964 | 12,768 |

(2) 国内子会社
株式会社バル

(平成18年4月30日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|--------------------------------|------------------------|--------------|---------------------|---------------|--------------------------------|--------|---------------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 本社および松永店 (広島県福山市) | アミューズ メント事業 | 店舗設備 本社設備 | [76] 109,390 | 6,158 | [6,269] 84,385 (1,824) | 12,767 | [6,345] 212,703 | 10 <4> |
| 中須ゴルフ倶楽部 (山口県周南市) | アミューズ メント事業 | ゴルフ場 設備 | 234,037 | 4,573 | 629,275 (697,248) | 2,966 | 870,851 | 31 <12> |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | 店舗設備 | [55,800] 244,546 | 10,641 | [33,321] () | 18,349 | [89,121] 273,537 | 11 <35> |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。
4 土地および建物の一部につきましては連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は[]で外書きしております。
5 < >内には臨時従業員数の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
6 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|--------------------------------|------------------------|--------|-----|--------------------------------|--------------------|---------------------|
| グランドバル 茅場町店ほか (東京都中央区ほか) | アミューズ メント事業 | カラオケ機器 | 20台 | 平成14年2月28日から 平成19年2月27日まで | 3,484 | 2,613 |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | カラオケ機器 | 30台 | 平成14年11月10日から 平成19年11月9日まで | 5,292 | 7,938 |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | カラオケ機器 | 35台 | 平成15年8月1日から 平成20年7月31日まで | 5,221 | 11,747 |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | カラオケ機器 | 50台 | 平成16年4月30日から 平成21年4月29日まで | 7,872 | 22,960 |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | カラオケ機器 | 30台 | 平成16年11月15日から 平成21年11月14日まで | 4,584 | 16,044 |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | 店舗用機器 | 16台 | 平成16年11月29日から 平成21年11月28日まで | 2,203 | 7,713 |
| グランドバル 後楽園店ほか (東京都文京区ほか) | アミューズ メント事業 | カラオケ機器 | 20台 | 平成17年4月1日から 平成22年3月31日まで | 2,106 | 8,248 |

(3) 在外子会社
TUI MARITIME S.A.

(平成18年4月30日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (名) |
|------------------|------------------------|-------|---------------|-----|-----------|-------------|
| | | | 機械装置 及び運搬具 | その他 | 合計 | |
| 本社 (パナマ国パナマ市) | 木材事業 | 船舶設備 | 1,664,268 | 98 | 1,664,366 | |

- (注) 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年6月30日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------|---------------------------|------------------------|--|------------|--------------|--------|--------------|--------------|----------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 提出 会社 | 西部リース センター (広島県山県郡) | ハウス事業 | リース用 資産 | 95,000 | 63,569 | 自己資金 | 平成17年 11月 | 平成18年 10月 | |
| | 中部リース センター (愛知県豊橋市) | ハウス事業 | リース用 資産 | 64,500 | 53,467 | 自己資金 | 平成17年 11月 | 平成18年 10月 | |
| | 新工場 (未定) | 木材事業 | 機械発注 契約金 | 100,000 | | 公募増資資金 | 平成18年 9月 | 平成18年 9月 | |
| 株式 会社 パル | パル大洲店 (愛媛県大洲市) | アミューズ メント事業 | 店舗の建替 およびヒー リングスト ーン店舗の 新規出店 | 110,000 | 1,308 | 自己資金 | 平成18年 5月 | 平成18年 9月 | 6 ルーム 22床増加 |
| | パル宇部店 (山口県宇部市) | アミューズ メント事業 | 店舗の建替 およびヒー リングスト ーン店舗の 新規出店 | 110,000 | 1,291 | 自己資金 | 平成18年 5月 | 平成18年 9月 | 5 ルーム 24床増加 |
| 合計 | | | | 479,500 | 119,637 | | | | |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

(平成18年6月30日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 予定減少額 (千円) | 除却等の 予定年月 | 除却等による減少能力 |
|----------------|---------------------------|------------------------|------------|----------------|------------------------------|---------------------|
| 提出 会社 | 西部リース センター (広島県山県郡) | ハウス事業 | リース用 資産 | 35,294 | 平成18年 7月～ 平成18年 10月 | 通常のリース用資産更新のため減少はなし |
| | 中部リース センター (愛知県豊橋市) | ハウス事業 | リース用 資産 | 18,575 | 平成18年 7月～ 平成18年 10月 | 通常のリース用資産更新のため減少はなし |
| 株式 会社 パル | パル大洲店 (愛媛県大洲市) | アミューズ メント事業 | 店舗設備 | 608 | 平成18年 9月 | 建替のため減少なし |
| | パル宇部店 (山口県宇部市) | アミューズ メント事業 | 店舗設備 | 1,442 (注) 2 | 平成18年 9月 | 建替のため減少なし |
| 合計 | | | | 55,921 | | |

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 予定減少額について、処分予定資産として平成18年4月30日(中間連結損益計算書)に減損損失として計上しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,000,000 |
| 計 | 7,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 発行数(株) | 上場証券取引所名 又は登録証券業協会名 |
|------|-----------|------------------------|
| 普通株式 | 1,332,000 | 非上場 |
| 計 | 1,332,000 | |

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年3月1日 | 888,000 | 1,332,000 | | 326,000 | | 154,000 |

(注) 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年6月30日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状 況(株) | |
|-----------------|--------------------|------|------|------------|-------|----|-----------|----------------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 6 | | 17 | | | 67 | 90 | |
| 所有株式数 (単元) | | 570 | | 1,983 | | | 10,742 | 13,295 | 2,500 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 4.3 | | 14.9 | | | 80.8 | 100.0 | |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年6月30日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,329,500 | 13,295 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,500 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 発行済株式総数 | 1,332,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 13,295 | |

【自己株式等】

(平成18年6月30日現在)

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績の伸長を踏まえ、かつ将来の事業展開、設備投資等を総合的に考慮した上で配当性向を勘案しつつ、継続的に適正な利益還元を行ってまいりたいと考えております。

平成17年10月期の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき普通配当60円を実施いたしました。

この結果、平成17年10月期の配当性向は9.1%、株主資本配当率は1.2%となります。

今後も株主配当金の安定的継続と企業体質の一層の強化に努力する所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---|-----------|-------------|--|--|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 御 興 岩 男 | 昭和13年 5月10日 | 昭和36年 3月 昭和36年 4月 昭和46年 4月 昭和53年 1月 平成16年 1月 平成17年 5月 | 吉川農業協同組合 退職 有限会社中浜材木店（現当社）入 社 取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任（現任） 株式会社バル取締役就任（現任） | 57 |
| 専務取締役 | | 中 浜 勇 治 | 昭和39年11月29日 | 平成元年 4月 平成 2年 6月 平成10年 7月 平成11年 1月 平成12年11月 平成12年12月 平成16年 1月 | 自営（カラオケハウスウェーブ） 開業 当社入社 木材事業部用船部長 取締役就任 取締役木材事業部用船部長兼事業 開発部長 TUI MARITIME S.A. 取 締 役 就 任 （現任） 専務取締役就任（現任） | 284 |
| 取締役会長 | | 中 浜 勇 | 昭和 7年 6月15日 | 昭和25年 1月 昭和34年11月 平成12年12月 平成16年 1月 平成17年 5月 | 個人で山林作業の請負を開始 有限会社中浜材木店（現当社）設 立 代表取締役社長就任 TUI MARITIME S.A.設立 代表取締役社長就任（現任） 取締役会長就任（現任） 株式会社バル代表取締役社長就任 （現任） | 287 |
| 取締役 | 木材事業部 事業部長兼 西部木材 統括部長 | 池 之 内 正 男 | 昭和28年 8月19日 | 昭和52年10月 昭和52年10月 昭和63年 1月 平成 5年11月 平成11年 7月 平成12年12月 平成17年 9月 | 中国三菱自動車販売株式会社 退 職 当社入社 取締役就任 取締役木材事業部西部木材部長兼 西部木材部営業部長 取締役木材事業部事業部長兼西部 木材部長 TUI MARITIME S.A. 取 締 役 就 任 （現任） 取締役木材事業部事業部長兼西部 木材統括部長（現任） | 5 |
| 取締役 | 管理部長 | 梅 田 孝 史 | 昭和31年 1月12日 | 昭和61年12月 昭和63年 3月 平成 3年11月 平成 6年 1月 平成 6年11月 平成 8年11月 平成12年11月 平成14年 4月 平成16年 1月 平成17年 5月 | 中国工業株式会社 退職 当社入社 企画室長 取締役就任 取締役企画室長兼ハウスマネジメント ハウスマネジメント部長 取締役企画室長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務・経理部 長 株式会社バル取締役就任（現任） 取締役管理部長（現任） | 6 |
| 取締役 | 木材事業部 東部木材 統括部長兼 東部木材統括部 営業部長 | 井 上 務 | 昭和34年 1月 1日 | 平成元年 7月 平成元年 8月 平成 5年11月 平成12年11月 平成13年 1月 平成17年 9月 | 株式会社浜本 退職 当社入社 木材事業部東部木材部営業部次長 木材事業部東部木材部長兼東部木 材部営業部長 取締役就任 取締役木材事業部東部木材統括部 長兼東部木材統括部営業部長（現 任） | 3 |
| 取締役 | ハウスマネジメント 部・関西 営業部長 | 平 葦 信 一 | 昭和24年 1月 5日 | 平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 8年 8月 平成12年11月 平成13年 1月 平成14年 6月 平成17年11月 | 東海リース株式会社 退職 当社入社 ハウスマネジメント部大阪営業所長 ハウスマネジメント部大阪営業所長兼大阪 営業所長 取締役就任 取締役ハウスマネジメント部・関西営 業部長兼大阪営業所長 取締役ハウスマネジメント部・関西営 業部長（現任） | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------------------------|---------|------------|---|--|---------------|
| 取締役 | ハウス事業部 事業部長兼 営業統括部長 | 中 濱 正 樹 | 昭和31年3月2日 | 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和62年11月 平成13年11月 平成16年11月 平成17年1月 平成17年9月 | 倉田電気株式会社 退職 当社入社 ハウス事業部大阪支店課長 ハウス事業部営業部次長 ハウス事業部営業部長 取締役就任 (ハウス事業部事業部長兼営業部長) 取締役ハウス事業部事業部長兼 営業統括部長(現任) | 4 |
| 監査役 (常勤) | | 藤 井 敢 治 | 昭和19年1月23日 | 平成11年5月 平成12年11月 平成13年4月 平成14年1月 | 株式会社ヤナセ 退職 当社入社 総務部次長 監査役就任(現任) | |
| 監査役 | | 天 野 佳 治 | 昭和13年2月11日 | 昭和39年1月 昭和46年4月 昭和49年9月 昭和53年1月 平成5年11月 平成7年1月 平成10年11月 平成11年2月 平成17年5月 | 有限会社中浜材木店(現当社)入 社 工場長 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役ハウス事業部事業部長 常務取締役アミューズメント事業 部事業部長 常務取締役ハウス事業部製造部長 ハウス事業部囑託 監査役就任(現任) | 18 |
| 監査役 | | 石 川 公 洋 | 昭和12年4月29日 | 平成14年5月 平成18年1月 | ローツエ㈱ 監査役退任 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | | | | | | 669 |

(注) 専務取締役 中浜勇治は、取締役会長 中浜勇の長男であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機に対する協議対応機関として危機管理委員会を設置し、危機回避策作成指示、検証および評価を行っております。また、危機管理マニュアルを制定し、危機発生時の対応等を定めております。万が一、予期できない事象が発生した場合は、危機管理委員会により危機対策本部を設置し、危機に関する情報の収集と分析、対応策の検討、決定および実施、関係機関との連絡、警察への届出、報道機関への対応、顧問弁護士との相談、再発防止策の検討、決定および実施等を行うこととしております。

(3) 役員の報酬の内容

第46期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日)に当社の取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------------------------|
| 取締役10名 | 91百万円(当社には社外取締役はおりません。) |
| 監査役2名 | 5百万円 |

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

小野 和倫(あずさ監査法人)
新田 東平(あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

| | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 3名 |
| 会計士補 | 3名 |
| その他 | 1名 |

(5) 監査報酬の内容

第46期事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日)に監査法人に支払った監査報酬は次のとおりであります。

| | |
|---------------------------|-------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 10百万円 |
| 株式公開支援業務に係る報酬 | 1百万円 |

(6) 内部監査、監査役および会計監査の相互連携について

内部監査人、監査役、監査法人の三者会議を原則として毎年2回程度開催し、相互の連携を深めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)及び当事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第47期連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び第47期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年10月31日) | | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1、 2 | | 661,573 | | 1,024,978 | |
| 2 受取手形及び売掛金等 | | | 2,029,833 | | 1,914,792 | |
| 3 リース未収入金 | | | 1,021,292 | | 991,363 | |
| 4 たな卸資産 | | | 802,747 | | 956,654 | |
| 5 繰延税金資産 | | | 28,412 | | 48,160 | |
| 6 その他 | | | 240,487 | | 318,557 | |
| 貸倒引当金 | | | 802 | | 1,270 | |
| 流動資産合計 | | | 4,783,544 | 44.9 | 5,253,236 | 49.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) リース用資産 | | 1,149,696 | | 950,746 | | |
| 減価償却累計額 | | 697,567 | 452,128 | 524,171 | 426,574 | |
| (2) 建物及び構築物 | 1 | 2,257,723 | | 1,987,652 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,248,119 | 1,009,603 | 1,205,067 | 782,584 | |
| (3) 機械装置及び運搬具 | 1 | 2,806,584 | | 2,799,138 | | |
| 減価償却累計額 | | 883,295 | 1,923,288 | 1,003,287 | 1,795,850 | |
| (4) 土地 | 1 | | 2,116,597 | | 2,058,514 | |
| (5) 建設仮勘定 | | | 14,754 | | 735 | |
| (6) その他 | | 173,554 | | 132,219 | | |
| 減価償却累計額 | | 150,574 | 22,980 | 106,743 | 25,476 | |
| 有形固定資産合計 | | | 5,539,353 | 52.0 | 5,089,736 | 47.5 |
| 2 無形固定資産 | | | 68,536 | 0.6 | 62,311 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 174,913 | | 195,449 | |
| (2) 保証金・敷金 | | | 56,334 | | 51,921 | |
| (3) 破産債権・更生債権等 | | | 5,700 | | 5,745 | |
| (4) 繰延税金資産 | | | 22,335 | | 39,525 | |
| (5) その他 | | | 11,575 | | 11,091 | |
| 貸倒引当金 | | | 5,269 | | 4,451 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 265,589 | 2.5 | 299,281 | 2.8 |
| 固定資産合計 | | | 5,873,479 | 55.1 | 5,451,328 | 50.9 |
| 資産合計 | | | 10,657,024 | 100.0 | 10,704,564 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成16年10月31日) | | 当連結会計年度 (平成17年10月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金等 | 1、 2 | 927,045 | | 990,580 | |
| 2 短期借入金 | 1 | 1,500,000 | | 1,400,000 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | 1 | 693,139 | | 746,232 | |
| 4 未払金 | | 255,086 | | 273,200 | |
| 5 未払法人税等 | | 15,550 | | 305,020 | |
| 6 未払事業所税 | | 8,812 | | 8,489 | |
| 7 未払消費税等 | | 40,267 | | 41,009 | |
| 8 リース前受収益 | | 515,578 | | 575,488 | |
| 9 完成工事補償引当金 | | 401 | | 458 | |
| 10 その他 | | 162,184 | | 126,669 | |
| 流動負債合計 | | 4,118,067 | 38.7 | 4,467,147 | 41.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 4,081,913 | | 3,439,831 | |
| 2 退職給付引当金 | | 80,140 | | 91,636 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 70,375 | | 75,838 | |
| 4 船舶修繕引当金 | | 27,000 | | 19,564 | |
| 5 預り保証金・敷金 | | 164,715 | | 153,674 | |
| 固定負債合計 | | 4,424,143 | 41.5 | 3,780,543 | 35.3 |
| 負債合計 | | 8,542,210 | 80.2 | 8,247,691 | 77.0 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 326,000 | 3.1 | 326,000 | 3.1 |
| 資本剰余金 | | 154,000 | 1.4 | 154,000 | 1.4 |
| 利益剰余金 | | 1,618,628 | 15.2 | 1,944,835 | 18.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 16,185 | 0.1 | 32,037 | 0.3 |
| 資本合計 | | 2,114,813 | 19.8 | 2,456,873 | 23.0 |
| 負債及び資本合計 | | 10,657,024 | 100.0 | 10,704,564 | 100.0 |

中間連結貸借対照表

| | | 第47期中間連結会計期間末 (平成18年4月30日) | | |
|--------|----------|-------------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 1 | | 現金及び預金 | 627,716 | |
| 2 | 3 | 受取手形及び売掛金等 | 2,255,828 | |
| 3 | | リース未収入金 | 1,156,762 | |
| 4 | | たな卸資産 | 857,976 | |
| 5 | | 繰延税金資産 | 32,893 | |
| 6 | | その他 | 438,011 | |
| | | 貸倒引当金 | 3,101 | |
| | | 流動資産合計 | 5,366,085 | 49.1 |
| 固定資産 | | | | |
| 1 | 1 | 有形固定資産 | | |
| | | (1) リース用資産 | 478,270 | |
| | 2 | (2) 建物及び構築物 | 962,850 | |
| | 2 | (3) 機械装置及び運搬具 | 1,740,995 | |
| | 2 | (4) 土地 | 2,058,514 | |
| | | (5) その他 | 44,357 | |
| | | 有形固定資産合計 | 5,284,988 | 48.3 |
| 2 | | 無形固定資産 | 59,906 | 0.6 |
| 3 | | 投資その他の資産 | | |
| | | (1) 投資有価証券 | 108,754 | |
| | | (2) 繰延税金資産 | 52,455 | |
| | | (3) その他 | 65,952 | |
| | | 貸倒引当金 | 5,135 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 222,028 | 2.0 |
| | | 固定資産合計 | 5,566,922 | 50.9 |
| | | 資産合計 | 10,933,008 | 100.0 |

| | | 第47期中間連結会計期間末 (平成18年4月30日) | | |
|--------|----------|-------------------------------|------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1 | 3 | 支払手形及び買掛金等 | 1,088,789 | |
| 2 | 2 | 短期借入金 | 1,500,000 | |
| 3 | 2 | 一年以内返済予定の 長期借入金 | 711,582 | |
| 4 | | 未払金 | 246,976 | |
| 5 | | 未払法人税等 | 102,467 | |
| 6 | | 未払事業所税 | 4,244 | |
| 7 | | 未払消費税等 | 20,173 | |
| 8 | | リース前受収益 | 532,135 | |
| 9 | | 完成工事補償引当金 | 1,215 | |
| 10 | | その他 | 154,251 | |
| | | 流動負債合計 | 4,361,836 | 39.9 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 | 2 | 長期借入金 | 3,661,915 | |
| 2 | | 退職給付引当金 | 97,870 | |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 75,799 | |
| 4 | | 船舶修繕引当金 | 25,564 | |
| 5 | | 預り保証金・敷金 | 155,664 | |
| | | 固定負債合計 | 4,016,813 | 36.7 |
| | | 負債合計 | 8,378,649 | 76.6 |
| (資本の部) | | | | |
| | | 資本金 | 326,000 | 3.0 |
| | | 資本剰余金 | 154,000 | 1.4 |
| | | 利益剰余金 | 2,046,288 | 18.7 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 28,070 | 0.3 |
| | | 資本合計 | 2,554,358 | 23.4 |
| | | 負債及び資本合計 | 10,933,008 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|-----------------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 商・製品売上高 | | 4,658,883 | | 4,985,226 | |
| 2 完成工事高 | | 1,728,980 | | 1,961,612 | |
| 3 リース収入 | | 1,286,602 | | 1,312,174 | |
| 4 アミューズメント収入 | | 1,151,573 | | 1,041,982 | |
| 5 不動産事業収入 | | 101,777 | 8,927,817 | 206,109 | 9,507,106 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 商・製品売上原価 | 1 | 3,696,312 | | 3,854,988 | |
| 2 完成工事原価 | | 1,456,678 | | 1,624,928 | |
| 3 リース原価 | | 1,164,263 | | 1,149,750 | |
| 4 アミューズメント原価 | 1 | 1,008,009 | | 910,725 | |
| 5 不動産事業原価 | | 30,669 | 7,355,934 | 128,618 | 7,669,011 |
| 売上総利益 | | | 1,571,883 | | 1,838,095 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 運送費 | | 385,716 | | 419,121 | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | | | 2,020 | |
| 3 役員報酬 | | 112,123 | | 97,262 | |
| 4 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 8,647 | | 8,488 | |
| 5 給料手当 | | 298,851 | | 306,302 | |
| 6 退職給付費用 | | 8,194 | | 12,113 | |
| 7 その他 | 1 | 390,865 | 1,204,397 | 380,368 | 1,225,675 |
| 営業利益 | | | 367,485 | | 612,419 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 50 | | 42 | |
| 2 受取配当金 | | 2,184 | | 2,487 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 21,297 | | 15,987 | |
| 4 仕入割引 | | 20,522 | | 17,759 | |
| 5 雑収入 | | 9,416 | 53,471 | 23,356 | 59,633 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 110,757 | | 105,535 | |
| 2 雑損失 | | 11,657 | 122,415 | 8,402 | 113,937 |
| 経常利益 | | | 298,541 | | 558,114 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 45 | | 70,069 | |
| 2 建物収用益 | | 48,021 | | 18,658 | |
| 3 保険差益 | | | | 11,757 | |
| 4 償却済債権取立益 | | 2,613 | | 1,853 | |
| 5 適格退職年金解約に伴う 退職給付引当金戻入益 | | 29,230 | | | |
| 6 役員退職慰労引当金 戻入益 | | 10,627 | | | |
| 7 貸倒引当金戻入益 | | 1,360 | 91,898 | | 102,338 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 減損損失 | 4 | | | 14,353 | |
| 2 固定資産除却損 | 3 | 42,422 | | 4,306 | |
| 3 過年度社会保険料 | | | | 17,252 | |
| 4 投資有価証券評価損 税金等調整前当期純利益 | | 6,090 | 48,513 | | 35,912 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 39,570 | | 319,377 | |
| 法人税等調整額 | | 120,738 | 160,308 | 47,683 | 271,693 |
| 当期純利益 | | | 181,618 | | 352,846 |

中間連結損益計算書

| | | 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 4,806,885 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 3,955,956 | 82.3 |
| 売上総利益 | | | 850,929 | 17.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 600,085 | 12.5 |
| 営業利益 | | | 250,844 | 5.2 |
| 営業外収益 | | | | |
| 1 受取利息 | | 25 | | |
| 2 受取配当金 | | 852 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 17,195 | | |
| 4 仕入割引 | | 8,947 | | |
| 5 雑収入 | | 10,858 | 37,878 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | |
| 1 支払利息 | | 45,215 | | |
| 2 雑損失 | | 7,840 | 53,055 | 1.1 |
| 経常利益 | | | 235,666 | 4.9 |
| 特別損失 | | | | |
| 減損損失 | 2 | 1,505 | 1,505 | 0.0 |
| 税金等調整前中間純利益 | | | 234,161 | 4.9 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 101,041 | | |
| 法人税等調整額 | | 5,026 | 106,068 | 2.2 |
| 中間純利益 | | | 128,093 | 2.7 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 154,000 | | 154,000 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 154,000 | | 154,000 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,463,649 | | 1,618,628 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | 181,618 | 181,618 | 352,846 | 352,846 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 配当金 | | 26,640 | 26,640 | 26,640 | 26,640 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 1,618,628 | | 1,944,835 |

中間連結剰余金計算書

| | | 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | |
|-------------|----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 154,000 |
| 資本剰余金中間期末残高 | | | 154,000 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,944,835 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 中間純利益 | | 128,093 | 128,093 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 配当金 | | 26,640 | 26,640 |
| 利益剰余金中間期末残高 | | | 2,046,288 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 341,927 | 624,540 |
| 2 | | 312,318 | 311,832 |
| 3 | | | 14,353 |
| 4 | | 1,858 | 349 |
| 5 | | 12,000 | 7,435 |
| 6 | | 31 | 56 |
| 7 | | 14,551 | 11,495 |
| 8 | | 174,617 | 5,463 |
| 9 | | 2,234 | 2,529 |
| 10 | | 110,757 | 105,535 |
| 11 | | 68,646 | 46,142 |
| 12 | | 6,090 | |
| 13 | | 21,297 | 15,987 |
| 14 | | | 70,069 |
| 15 | | 42,422 | 4,306 |
| 16 | | 410,087 | 144,969 |
| 17 | | 44,544 | 153,906 |
| 18 | | 57,073 | 146,279 |
| 19 | | 18,008 | 63,534 |
| 20 | | 12,524 | 59,909 |
| 21 | | 88,124 | 59,566 |
| | 小計 | 453,806 | 1,055,151 |
| 22 | | 2,266 | 2,529 |
| 23 | | 111,541 | 104,327 |
| 24 | | 119,886 | 37,375 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 224,645 | 915,978 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 71,209 | 3,873 |
| 2 | | 63,662 | 25,722 |
| 3 | | | 12,000 |
| 4 | | 134,949 | 105,873 |
| 5 | | 215,400 | 248,861 |
| 6 | | 1,151 | 497,859 |
| 7 | | 1,062 | 410 |
| 8 | | 5,289 | 2,516 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 360,971 | 150,868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 200,000 | 100,000 |
| 2 | | 900,000 | 400,000 |
| 3 | | 828,967 | 988,989 |
| 4 | | 26,640 | 26,640 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| | | 244,392 | 715,629 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | | 106 | 188 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | | |
| | | 107,960 | 351,405 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | | 463,612 | 571,573 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | | 571,573 | 922,978 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) |
|-------------------------|--------------------|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 | 税金等調整前中間純利益 | 234,161 |
| 2 | 減価償却費 | 158,133 |
| 3 | 減損損失 | 1,505 |
| 4 | 貸倒引当金の増加額 | 2,514 |
| 5 | 船舶修繕引当金の増加額 | 6,000 |
| 6 | 完成工事補償引当金の増加額 | 756 |
| 7 | 退職給付引当金の増加額 | 6,234 |
| 8 | 役員退職慰労引当金の減少額 | 39 |
| 9 | 受取利息及び受取配当金 | 877 |
| 10 | 支払利息 | 45,215 |
| 11 | 中古リース資産の販売、除却に係る原価 | 14,488 |
| 12 | 投資有価証券売却益 | 17,195 |
| 13 | 社用資産除却損 | 3,273 |
| 14 | 売上債権の増加額 | 506,434 |
| 15 | たな卸資産の減少額 | 98,678 |
| 16 | 前渡金の増加額 | 144,073 |
| 17 | 仕入債務の増加額 | 98,209 |
| 18 | リース前受収益の減少額 | 43,352 |
| 19 | その他 | 1,127 |
| | 小計 | 41,674 |
| 20 | 利息及び配当金の受取額 | 878 |
| 21 | 利息の支払額 | 43,617 |
| 22 | 法人税等の支払額 | 299,536 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | | 383,948 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 | 投資有価証券の取得による支出 | 1,902 |
| 2 | 投資有価証券の売却による収入 | 99,134 |
| 3 | 定期預金の預入による支出 | 12,000 |
| 4 | リース用資産の取得による支出 | 113,317 |
| 5 | 社用資産の取得による支出 | 254,421 |
| 6 | 社用資産の売却による収入 | 4 |
| 7 | 貸付金の回収による収入 | 180 |
| 8 | 無形固定資産の取得による支出 | 3,785 |
| 9 | 出資金の返還による収入 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | | 286,097 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 1 | 短期借入金の増加額 | 100,000 |
| 2 | 長期借入れによる収入 | 520,000 |
| 3 | 長期借入金の返済による支出 | 332,566 |
| 4 | 配当金の支払額 | 26,640 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| | | 260,794 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| | | 9 |
| 現金及び現金同等物の減少額 | | |
| | | 409,262 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | |
| | | 922,978 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | | |
| | | 513,716 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>リース用資産 7年</p> <p>建物及び構築物 7年～47年</p> <p>船舶（機械装置及び運搬具） 15年</p> <p>その他の機械装置及び運搬具 5年～16年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>船舶修繕引当金 船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>船舶修繕引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--------------------------|---|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料および運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当連結会計年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>リース収益の計上基準 同左</p> <p>消費税および地方消費税の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 | <p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | <p>連結調整勘定は、当連結会計年度において発生しておりません。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|--|
| _____ | <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は14,353千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しており、また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|---|
| _____ | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,464千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,464千円減少しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (平成17年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|---|-----------|---|-------------|----|-------------|----|-------------|------|---------|-----|-------|-------|-------------|--------------------|-----------|-------|-------------|----|-------------|---|------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------|----|-------------|----|-------------|------|-------|-------|-------------|--------------------|-----------|-------|-------------|----|-------------|
| <p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">189,494千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">890,882千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,851,926千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,058,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,990,476千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,965千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659,539千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,943,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,613,793千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 32,120千円</p> | 受取手形 | 189,494千円 | 建物及び構築物 | 890,882千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,851,926千円 | 土地 | 2,058,173千円 | 合計 | 4,990,476千円 | 支払手形 | 9,965千円 | 買掛金 | 775千円 | 短期借入金 | 1,000,000千円 | 一年以内返済予定の 長期借入金 | 659,539千円 | 長期借入金 | 3,943,513千円 | 合計 | 5,613,793千円 | <p>1 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">146,055千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">609,525千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,727,823千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,885,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,368,639千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">712,632千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,335,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,047,977千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見 返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 34,791千円</p> | 受取手形 | 146,055千円 | 建物及び構築物 | 609,525千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,727,823千円 | 土地 | 1,885,235千円 | 合計 | 4,368,639千円 | 支払手形 | 314千円 | 短期借入金 | 1,000,000千円 | 一年以内返済予定の 長期借入金 | 712,632千円 | 長期借入金 | 3,335,031千円 | 合計 | 5,047,977千円 |
| 受取手形 | 189,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 890,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,851,926千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,058,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,990,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 9,965千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 775千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の 長期借入金 | 659,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,943,513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,613,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 146,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 609,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,727,823千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,885,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,368,639千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の 長期借入金 | 712,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 3,335,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,047,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,479千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 96,112千円 | 支払手形 | 32,479千円 | <hr style="width: 20%; margin: auto;"/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 96,112千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 32,479千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 当社の発行済株式の種類および総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">444,000株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 444,000株 | <p>3 当社の発行済株式の種類および総数</p> <p style="text-align: center;">同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 444,000株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------------|----------------|----------|----------------|----------|---|----------|--|----------------|----------|-----------|----------|-----------------|---------|-------------|-------|----------------|---------|----|--|--|--------|
| <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,895千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">76,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,789千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 11,895千円 | 当期製造費用 | 76,894千円 | 合計 | 88,789千円 | <p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,958千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,171千円</td> </tr> </table> | 一般管理費 | 4,958千円 | 当期製造費用 | 213千円 | 合計 | 5,171千円 | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 11,895千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 76,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 88,789千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 4,958千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製造費用 | 213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 44千円 | その他(工具、器具及び備品) | 0千円 | 合計 | 45千円 | <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,537千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,531千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,069千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 17,537千円 | 土地 | 52,531千円 | 合計 | 70,069千円 | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 44千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 0千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 52,531千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 70,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,422千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 40,544千円 | 機械装置及び運搬具 | 630千円 | その他(工具、器具及び備品) | 1,247千円 | 合計 | 42,422千円 | <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,183千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,306千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 491千円 | 機械装置及び運搬具 | 1,131千円 | その他(工具、器具及び備品) | 2,183千円 | 無形固定資産(借地権) | 500千円 | 合計 | 4,306千円 | | | | |
| 建物及び構築物 | 40,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 1,247千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 42,422千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 491千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 2,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産(借地権) | 500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>—————</p> | <p>4 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">対象資産</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">愛知県豊橋市</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">山口県周南市 ほか4ヶ所</td> <td style="text-align: right;">11,376</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">14,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗は事業所単位に、また、処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>継続して営業収支が低迷している店舗および処分予定資産について減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、他への転用および売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> | 対象資産 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 店舗 | 建物及び構築物 | 愛知県豊橋市 | 2,145 | その他(工具、器具及び備品) | 239 | 処分予定資産 | 建物及び構築物 | 山口県周南市 ほか4ヶ所 | 11,376 | 機械装置及び運搬具 | 24 | その他(工具、器具及び備品) | 567 | 合計 | | | 14,353 |
| 対象資産 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物及び構築物 | 愛知県豊橋市 | 2,145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他(工具、器具及び備品) | | 239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 処分予定資産 | 建物及び構築物 | 山口県周南市 ほか4ヶ所 | 11,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 | | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他(工具、器具及び備品) | | 567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 14,353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 661,573千円 | 現金及び預金 1,024,978千円 |
| 預入期間3ヶ月超の定期預金 90,000千円 | 預入期間3ヶ月超の定期預金 102,000千円 |
| 現金及び現金同等物 571,573千円 | 現金及び現金同等物 922,978千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------|--------------------|-----------------|---------|--------|--------|-------|-----------|---------|---------|---------|----------------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|-------|-------|-------|-----------|---------|--------|---------|----------------|---------|--------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,944</td> <td>31,679</td> <td>9,265</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>376,118</td> <td>223,357</td> <td>152,760</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>161,072</td> <td>49,503</td> <td>111,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>578,134</td> <td>304,540</td> <td>273,594</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 40,944 | 31,679 | 9,265 | 機械装置及び運搬具 | 376,118 | 223,357 | 152,760 | その他(工具、器具及び備品) | 161,072 | 49,503 | 111,568 | 合計 | 578,134 | 304,540 | 273,594 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,564</td> <td>4,303</td> <td>5,260</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>229,638</td> <td>93,538</td> <td>136,100</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>219,324</td> <td>91,097</td> <td>128,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>458,526</td> <td>188,939</td> <td>269,586</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 9,564 | 4,303 | 5,260 | 機械装置及び運搬具 | 229,638 | 93,538 | 136,100 | その他(工具、器具及び備品) | 219,324 | 91,097 | 128,226 | 合計 | 458,526 | 188,939 | 269,586 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 40,944 | 31,679 | 9,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 376,118 | 223,357 | 152,760 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 161,072 | 49,503 | 111,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 578,134 | 304,540 | 273,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 9,564 | 4,303 | 5,260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 229,638 | 93,538 | 136,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(工具、器具及び備品) | 219,324 | 91,097 | 128,226 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 458,526 | 188,939 | 269,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77,646千円 1年超 195,948千円 合計 273,594千円 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 78,029千円 1年超 191,557千円 合計 269,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 89,877千円 減価償却費相当額 89,877千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 89,565千円 減価償却費相当額 89,565千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 65,017 | 104,203 | 39,186 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 65,017 | 104,203 | 39,186 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 77,539 | 65,509 | 12,029 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 77,539 | 65,509 | 12,029 |
| 合計 | 142,556 | 169,713 | 27,156 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,090千円を計上しております。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 63,882 | 21,297 | |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------|--------------------|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 5,200 |
| 合計 | 5,200 |

当連結会計年度(平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 75,126 | 135,599 | 60,472 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 75,126 | 135,599 | 60,472 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 62,367 | 55,650 | 6,717 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 62,367 | 55,650 | 6,717 |
| 合計 | 137,494 | 191,249 | 53,754 |

(注) 当連結会計年度においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、連結会計年度末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 25,922 | 15,987 | 200 |

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 4,200 |
| 合計 | 4,200 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> |
|--|--|
| <p>取引の内容および利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.8%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通じて一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|--|
| <p>取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建営業取引に係る輸入取引の範囲内で行っております。金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> | <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> |
| <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> | <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> |
| <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行および管理は財務・経理部門で行っておりますが、担当役員の承認を得たうえで実行しております。また、財務・経理部門において、銀行に対して定期的に残高確認を実施し、担当役員が残高の妥当性を検討しております。</p> | <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年10月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成17年10月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|---------|----------|--|--------|----------|---------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、従来、採用しておりました適格退職年金制度については、当連結会計年度において解約いたしました。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">80,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> | 退職給付債務 | 80,140千円 | 退職給付引当金 | 80,140千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,636千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,636千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社および連結子会社の従業員は、いずれも300人未満の小規模企業であるので、退職給付債務等の算定は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」小規模企業等における簡便法第37項に基づき行っております。</p> | 退職給付債務 | 91,636千円 | 退職給付引当金 | 91,636千円 |
| 退職給付債務 | 80,140千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 80,140千円 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 91,636千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 91,636千円 | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,511千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p> | 勤務費用 | 18,511千円 | 退職給付費用 | 18,511千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,168千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,168千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の勤務費用は簡便法に基づく当期計上額であります。</p> | 勤務費用 | 25,168千円 | 退職給付費用 | 25,168千円 |
| 勤務費用 | 18,511千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 18,511千円 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 25,168千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 25,168千円 | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|-------|---------|--------------------|----------|----------------------|----------|--------|---------|-------------------------|---------|-------------|---------|-----------------|----------|--|-----------|--------|----------|----------|--------------------|----------|----------------------|--------------|----------|------|------------|----------|----------|-----------|-----------------|---------------|----------|---------------|----------|---|------|----------|-------|----------|-------|---------|---------|----------|-----------|----------|--------|---------|--------|---------|-------------|---------|------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|----------|----------|--------------|----------|-----|---------|----------|----------|-----------|----------|---------------|----------|---------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">24,757千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,494千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,431千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">5,102千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">111,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">97,814千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">34,085千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,971千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,009千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">47,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">50,747千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,412千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,335千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 24,757千円 | 貸倒引当金 | 2,096千円 | 退職給付引当金 | 29,494千円 | 役員退職慰労引当金 | 28,431千円 | ゴルフ会員権 | 2,424千円 | 投資有価証券 | 4,802千円 | 連結会社間内部利益消去 | 5,102千円 | その他 | 14,572千円 | 繰延税金資産小計 | 111,683千円 | 評価性引当額 | 13,869千円 | 繰延税金資産合計 | 97,814千円 | 海外子会社留保金 | 34,085千円 | その他有価証券評価差額金 | 10,971千円 | その他 | 2,009千円 | 繰延税金負債合計 | 47,066千円 | 繰延税金資産の純額 | 50,747千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 28,412千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 22,335千円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">21,796千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,590千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35,473千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,638千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,012千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,568千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,855千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">143,428千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,750千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社留保金</td><td style="text-align: right;">20,516千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,064千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">87,685千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">48,160千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,525千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 21,796千円 | 未払事業税 | 22,590千円 | 貸倒引当金 | 1,993千円 | 退職給付引当金 | 35,473千円 | 役員退職慰労引当金 | 30,638千円 | ゴルフ会員権 | 2,424千円 | 投資有価証券 | 4,012千円 | 連結会社間内部利益消去 | 3,568千円 | 減損損失 | 5,075千円 | その他 | 15,855千円 | 繰延税金資産小計 | 143,428千円 | 評価性引当額 | 7,677千円 | 繰延税金資産合計 | 135,750千円 | 海外子会社留保金 | 20,516千円 | その他有価証券評価差額金 | 21,716千円 | その他 | 5,830千円 | 繰延税金負債合計 | 48,064千円 | 繰延税金資産の純額 | 87,685千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 48,160千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 39,525千円 |
| 未払賞与 | 24,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 29,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 28,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 2,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 5,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 111,683千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 13,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 97,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社留保金 | 34,085千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,009千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 47,066千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 50,747千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 28,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 22,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 21,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 22,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 1,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 35,473千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 30,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 2,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 3,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 5,075千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 143,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 7,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 135,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社留保金 | 20,516千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,716千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 48,064千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 87,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 48,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 39,525千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による連結会計年度末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | 住民税均等割 | 1.6% | 税率変更による連結会計年度末繰延税金資産の修正 | 0.6% | その他 | 1.8% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 46.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.5%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.7% | 住民税均等割 | 0.9% | 同族会社の留保金課税 | 2.9% | その他 | 0.8% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 43.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による連結会計年度末繰延税金資産の修正 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 46.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 43.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

| | 木材事業 (千円) | ハウス事業 (千円) | アミューズ メント事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,634,586 | 3,039,880 | 1,151,573 | 101,777 | 8,927,817 | | 8,927,817 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 11 | 113 | 290 | | 415 | (415) | |
| 計 | 4,634,597 | 3,039,993 | 1,151,864 | 101,777 | 8,928,233 | (415) | 8,927,817 |
| 営業費用 | 4,219,641 | 2,984,063 | 1,106,990 | 30,673 | 8,341,369 | 218,963 | 8,560,332 |
| 営業利益 | 414,955 | 55,930 | 44,874 | 71,103 | 586,864 | (219,379) | 367,485 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 4,762,908 | 2,888,196 | 1,525,782 | 594,546 | 9,771,433 | 885,590 | 10,657,024 |
| 減価償却費 | 149,087 | 111,971 | 31,517 | 12,802 | 305,378 | 6,939 | 312,318 |
| 資本的支出 | 8,149 | 157,024 | 24,156 | 8,818 | 198,148 | 163,936 | 362,084 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材および木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリースおよび一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウスおよびゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸および売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は237,945千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は890,506千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

| | 木材事業 (千円) | ハウス事業 (千円) | アミューズ メント事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,970,459 | 3,288,554 | 1,041,982 | 206,109 | 9,507,106 | | 9,507,106 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2 | 136,138 | 424 | 1,546 | 138,111 | (138,111) | |
| 計 | 4,970,461 | 3,424,693 | 1,042,407 | 207,655 | 9,645,217 | (138,111) | 9,507,106 |
| 営業費用 | 4,418,981 | 3,295,062 | 998,150 | 129,346 | 8,841,542 | 53,145 | 8,894,687 |
| 営業利益 | 551,479 | 129,630 | 44,256 | 78,308 | 803,675 | (191,256) | 612,419 |
| 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 4,586,945 | 2,870,783 | 1,832,572 | 357,609 | 9,647,910 | 1,056,654 | 10,704,564 |
| 減価償却費 | 147,777 | 111,522 | 33,911 | 12,514 | 305,725 | 6,107 | 311,832 |
| 減損損失 | | 344 | 14,009 | | 14,353 | | 14,353 |
| 資本的支出 | 9,146 | 111,353 | 221,087 | 2,850 | 344,438 | 2,337 | 346,775 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材および木材チップ等の製造、販売
- (2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリースおよび一般建築の請負
- (3) アミューズメント事業..... カラオケハウスおよびゴルフ場の運営
- (4) 不動産事業..... 不動産の賃貸および売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,799千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,065,555千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 当連結会計年度において「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は「ハウス事業」において344千円減少し、「アミューズメント事業」で14,009千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,927,817 | | 8,927,817 | | 8,927,817 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 360,265 | 360,265 | (360,265) | |
| 計 | 8,927,817 | 360,265 | 9,288,083 | (360,265) | 8,927,817 |
| 営業費用 | 8,433,121 | 241,498 | 8,674,619 | (114,286) | 8,560,332 |
| 営業利益 | 494,696 | 118,766 | 613,463 | (245,978) | 367,485 |
| 資産 | 9,809,674 | 1,986,957 | 11,796,631 | (1,139,607) | 10,657,024 |

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は237,945千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は890,506千円であり、主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 9,507,106 | | 9,507,106 | | 9,507,106 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 349,504 | 349,504 | (349,504) | |
| 計 | 9,507,106 | 349,504 | 9,856,611 | (349,504) | 9,507,106 |
| 営業費用 | 8,786,983 | 256,403 | 9,043,387 | (148,699) | 8,894,687 |
| 営業利益 | 720,122 | 93,101 | 813,224 | (200,804) | 612,419 |
| 資産 | 9,677,395 | 1,816,016 | 11,493,411 | (788,846) | 10,704,564 |

- (注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は201,799千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,065,555千円であり、主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 4 当連結会計年度において「会計処理の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会)平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、資産は「日本」において14,353千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------|------|----|------------------|-----------------------------------|---------------------------|--------|--------|---|---------------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員およびその近親者、主要株主およびその近親者 | 中浜勇 | | | 当社取締役会長、TUI MARITIME S.A. 代表取締役社長 | 被所有 直接 21.6 | | | 当社のリース契約取引に係る債務被保証(注)2 当社の借入金に対する債務被保証(注)3 | 25,830 3,073,699 | | |
| 役員およびその近親者 | 御輿岩男 | | | 当社代表取締役社長 | 被所有 直接 4.3 | | | 当社の借入金に対する債務被保証(注)3 | 2,462,304 | | |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 当社のリース契約取引に係る債務被保証は、当社とリース会社とのリース契約について、中浜勇氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。
- 3 当社の借入金に対する債務被保証は、当社の金融機関からの借入について、中浜勇氏および御輿岩男氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

役員および個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------------|------|----|------------------|--|-------------------------------|------------|------------|---|--------------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員およびその近親者、主要株主およびその近親者 | 中浜勇 | | | 当社取締役会長、TUI MARITIME S.A. 代表取締役社長 株式会社バル代表取締役社長 | 被所有 直接 21.6 | | | 当社のリース契約取引に係る債務被保証(注)2 当社の借入金に対する債務被保証(注)3 | 7,940 2,468,544 | | |
| 役員およびその近親者 | 御輿岩男 | | | 当社代表取締役社長 | 被所有 直接 4.3 | | | 当社の借入金に対する債務被保証(注)3 | 2,547,628 | | |

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 当社のリース契約取引に係る債務被保証は、当社とリース会社とのリース契約について、中浜勇氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。
- 3 当社の借入金に対する債務被保証は、当社の金融機関からの借入について、中浜勇氏および御輿岩男氏より保証を受けているものであります。なお、保証料の支払はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 4,763円 9銭 | 5,533円50銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 409円 5銭 | 794円70銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 181,618 | 352,846 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 181,618 | 352,846 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 444 | 444 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---------|---------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 該当事項はありません。 | <p>平成18年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 888,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,587円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,844円50銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 136円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 264円90銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 1,587円70銭 | 1株当たり純資産額 1,844円50銭 | 1株当たり当期純利益 136円35銭 | 1株当たり当期純利益 264円90銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 1,587円70銭 | 1株当たり純資産額 1,844円50銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 136円35銭 | 1株当たり当期純利益 264円90銭 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | | | | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | | | | | | | | |
|--|---|--------|----|---------|--------|---------------|-----|---------------|--------|
| 1 | <p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、(株)バル、TUI MARITIME S.A.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> | | | | | | | | |
| 2 | <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当事項はありません。</p> | | | | | | | | |
| 3 | <p>連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> | | | | | | | | |
| 4 | <p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 為替予約 時価法 たな卸資産 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の商品については最終仕入原価法) 製品、貯蔵品 移動平均法による原価法 (ただし、アミューズメント事業の貯蔵品については最終仕入原価法) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、リース用資産および船舶(機械装置及び運搬具)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>リース用資産</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7年～47年</td> </tr> <tr> <td>船舶(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>その他の機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～16年</td> </tr> </table> | リース用資産 | 7年 | 建物及び構築物 | 7年～47年 | 船舶(機械装置及び運搬具) | 15年 | その他の機械装置及び運搬具 | 5年～16年 |
| リース用資産 | 7年 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7年～47年 | | | | | | | | |
| 船舶(機械装置及び運搬具) | 15年 | | | | | | | | |
| その他の機械装置及び運搬具 | 5年～16年 | | | | | | | | |

第47期中間連結会計期間
(自 平成17年11月1日
至 平成18年4月30日)

無形固定資産

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

船舶修繕引当金

船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えるため、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

第47期中間連結会計期間
(自 平成17年11月1日
至 平成18年4月30日)

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料および運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間連結会計期間分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース前受収益として計上しております。

消費税および地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 第47期中間連結会計期間末 (平成18年4月30日) | |
|-------------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,914,981千円 |
| 2 | 担保に提供している資産 |
| イ | 担保提供資産 |
| | 建物及び構築物 796,623千円 |
| | 機械装置及び運搬具 1,664,268千円 |
| | 土地 1,969,621千円 |
| | 合計 4,430,513千円 |
| ロ | 対応債務 |
| | 短期借入金 1,000,000千円 |
| | 一年以内返済予定の長期借入金 689,982千円 |
| | 長期借入金 3,461,915千円 |
| | 合計 5,151,897千円 |
| 3 | <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 122,982千円</p> <p>支払手形 3,551千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | | |
|---|----------------|--------------|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 | | | |
| 運送費 | | | 211,375千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | | | 2,254千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | | 3,986千円 |
| 給料手当 | | | 153,666千円 |
| 退職給付費用 | | | 3,902千円 |
| 2 当中間連結会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。 | | | |
| (単位：千円) | | | |
| 対象資産 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
| 処分予定資産 | 建物及び構築物 | 山口県 | 1,390 |
| | その他(工具、器具及び備品) | 宇部市ほか 1ヶ所 | 114 |
| 合計 | | | 1,505 |
| <p>処分予定資産は、資産を各々独立した単位にグルーピングしております。</p> <p>処分予定資産について減損損失を認識し、当中間連結会計期間末における回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>また、他への転用および売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | |
|--|------------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 627,716千円 |
| 預入期間3か月超の定期預金 | 114,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>513,716千円</u> |

(リース取引関係)

| 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | | |
|--|---------------------|------------------------|-----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 中間期末残高 相当額 (千円) |
| 建物及び構築物 | 9,564 | 5,260 | 4,303 |
| 機械装置及び運搬具 | 251,723 | 111,073 | 140,650 |
| その他(工具、器具及び備品) | 219,324 | 113,685 | 105,638 |
| 合計 | 480,611 | 230,019 | 250,592 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 78,651千円 |
| 1年超 | | | 171,940千円 |
| 合計 | | | <u>250,592千円</u> |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 支払リース料および減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 40,424千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 40,424千円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

第47期中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額 (千円) |
|---------|--------------|----------------------|------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 57,456 | 104,554 | 47,097 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 計 | 57,456 | 104,554 | 47,097 |

(注) 当中間連結会計期間においては減損処理の対象となる銘柄はありません。

当該減損処理は、中間連結会計期間末に50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施することとしております。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------|----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,200 |
| 計 | 4,200 |

(デリバティブ取引関係)

第47期中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

| | 木材事業 (千円) | ハウス事業 (千円) | アミューズ メント事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|--------------|---------------|------------------------|---------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,582,600 | 1,691,580 | 476,072 | 56,631 | 4,806,885 | | 4,806,885 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 128,088 | 45 | | 128,134 | (128,134) | |
| 計 | 2,582,600 | 1,819,669 | 476,118 | 56,631 | 4,935,020 | (128,134) | 4,806,885 |
| 営業費用 | 2,338,924 | 1,737,871 | 457,703 | 37,657 | 4,572,157 | (16,115) | 4,556,041 |
| 営業利益 | 243,676 | 81,797 | 18,415 | 18,973 | 362,863 | (112,019) | 250,844 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 木材事業..... 梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材および木材チップ等の製造、販売

(2) ハウス事業..... プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリースおよび一般建築の請負

(3) アミューズメント事業..... カラオケハウスおよびゴルフ場の運営

(4) 不動産事業..... 不動産の賃貸および売買

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は108,402千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,806,885 | | 4,806,885 | | 4,806,885 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 191,256 | 191,256 | (191,256) | |
| 計 | 4,806,885 | 191,256 | 4,998,142 | (191,256) | 4,806,885 |
| 営業費用 | 4,503,732 | 129,225 | 4,632,957 | (76,916) | 4,556,041 |
| 営業利益 | 303,153 | 62,030 | 365,184 | (114,340) | 250,844 |

(注) 1 連結会社の所在国によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」のセグメントを設定しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は108,402千円であり、主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

海外売上高

第47期中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | |
|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,917円69銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 96円17銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | |

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 第47期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) |
|--------------------------|--|
| 中間連結損益計算書上の 中間純利益(千円) | 128,093 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 128,093 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,332 |

【連結附属明細表】(平成17年10月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------------------|
| 短期借入金 | 1,500,000 | 1,400,000 | 0.892 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 693,139 | 746,232 | 1.831 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 4,081,913 | 3,439,831 | 1.858 | 平成18年11月20日～ 平成34年11月20日 |
| 合計 | 6,275,052 | 5,586,063 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 683,962 | 507,242 | 361,184 | 310,574 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年10月31日) | | 当事業年度 (平成17年10月31日) | |
|---------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2、 5 | | 332,906 | | 506,544 |
| 2 受取手形 | | | 1,194,862 | | 1,098,026 |
| 3 売掛金 | | | 584,909 | | 548,526 |
| 4 完成工事未収入金 | | | 240,082 | | 267,437 |
| 5 リース未収入金 | | | 1,021,292 | | 991,363 |
| 6 商品 | | | 4,393 | | 509 |
| 7 販売用不動産 | | | 9,095 | | 186,279 |
| 8 製品 | | | 102,885 | | 140,134 |
| 9 原材料 | | | 505,704 | | 416,225 |
| 10 仕掛品 | | | 97,406 | | 148,386 |
| 11 未成工事支出金 | | | 87,057 | | 46,750 |
| 12 前渡金 | | | 19,645 | | 153,183 |
| 13 前払費用 | | | 116,419 | | 135,769 |
| 14 短期貸付金 | | 1 | 148,266 | | 148,216 |
| 15 繰延税金資産 | | | 22,063 | | 37,769 |
| 16 その他 | | | 63,566 | | 8,646 |
| 貸倒引当金 | | 1,184 | | 1,618 | |
| 流動資産合計 | | 4,549,373 | 50.7 | 4,832,153 | 53.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) リース用資産 | | 1,149,696 | | 950,746 | |
| 減価償却累計額 | | 697,567 | 452,128 | 524,171 | 426,574 |
| (2) 建物 | 2 | 1,216,940 | | 1,219,139 | |
| 減価償却累計額 | | 825,394 | 391,545 | 853,092 | 366,047 |
| (3) 構築物 | | 171,576 | | 171,576 | |
| 減価償却累計額 | | 144,268 | 27,307 | 148,304 | 23,271 |
| (4) 機械及び装置 | | 534,658 | | 524,058 | |
| 減価償却累計額 | | 486,291 | 48,367 | 482,479 | 41,579 |
| (5) 車両運搬具 | | 119,655 | | 113,853 | |
| 減価償却累計額 | 103,981 | 15,673 | 97,316 | 16,537 | |
| (6) 工具、器具及び備品 | | 61,066 | | 61,403 | |
| 減価償却累計額 | | 50,741 | 10,324 | 51,181 | 10,221 |
| (7) 土地 | 2 | | 1,344,853 | | 1,344,853 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,290,202 | 25.5 | 2,229,085 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年10月31日) | | 当事業年度 (平成17年10月31日) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 850 | | 850 | |
| (2) ソフトウェア | | 17,597 | | 11,239 | |
| (3) 電話加入権 | | 11,566 | | 11,566 | |
| 無形固定資産合計 | | 30,014 | 0.3 | 23,655 | 0.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 173,358 | | 194,198 | |
| (2) 関係会社株式 | | 120,365 | | 120,365 | |
| (3) 出資金 | | 110 | | 110 | |
| (4) 長期貸付金 | | 6,510 | | 6,150 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 1,736,149 | | 1,588,293 | |
| (6) 破産債権・更生債権等 | | 5,269 | | 4,590 | |
| (7) 長期前払費用 | | 4,435 | | 2,063 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 43,528 | | 52,201 | |
| (9) その他 | | 21,875 | | 20,414 | |
| 貸倒引当金 | | 5,269 | | 4,451 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,106,332 | 23.5 | 1,983,934 | 21.9 |
| 固定資産合計 | | 4,426,548 | 49.3 | 4,236,675 | 46.7 |
| 資産合計 | | 8,975,922 | 100.0 | 9,068,829 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成16年10月31日) | | 当事業年度 (平成17年10月31日) | |
|----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 2、 5 | 597,004 | | 654,326 | |
| 2 買掛金 | 1、 2 | 195,347 | | 122,185 | |
| 3 工事未払金 | | 244,288 | | 244,386 | |
| 4 短期借入金 | 2 | 1,500,000 | | 1,400,000 | |
| 5 一年以内返済予定の 長期借入金 | 2 | 571,705 | | 665,508 | |
| 6 未払金 | | 201,881 | | 227,505 | |
| 7 未払費用 | | 66,899 | | 54,197 | |
| 8 未払法人税等 | | 1,576 | | 249,949 | |
| 9 未払事業所税 | | 7,740 | | 7,729 | |
| 10 未払消費税等 | | 24,554 | | 27,117 | |
| 11 前受金 | | 4,812 | | 3,620 | |
| 12 未成工事受入金 | | 12,795 | | 20,107 | |
| 13 預り金 | | 9,393 | | 2,707 | |
| 14 前受収益 | | | | 30 | |
| 15 リース前受収益 | | 515,578 | | 575,488 | |
| 16 完成工事補償引当金 | | 401 | | 458 | |
| 17 設備支払手形 | | 15,140 | | 2,011 | |
| 18 その他 | | 4,868 | | 372 | |
| 流動負債合計 | | 3,973,988 | 44.3 | 4,257,701 | 47.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 2 | 2,922,204 | | 2,435,266 | |
| 2 退職給付引当金 | | 69,126 | | 79,475 | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 70,375 | | 75,838 | |
| 4 預り保証金・敷金 | | 8,320 | | 7,494 | |
| 固定負債合計 | | 3,070,025 | 34.2 | 2,598,073 | 28.6 |
| 負債合計 | | 7,044,014 | 78.5 | 6,855,775 | 75.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 4 | 326,000 | 3.6 | 326,000 | 3.6 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 154,000 | | 154,000 | |
| 資本剰余金合計 | | 154,000 | 1.7 | 154,000 | 1.7 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 79,550 | | 79,550 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 1,242,000 | | 1,319,000 | |
| 3 当期末処分利益 | | 114,173 | | 302,880 | |
| 利益剰余金合計 | | 1,435,723 | 16.0 | 1,701,430 | 18.8 |
| その他有価証券評価差額金 | 6 | 16,185 | 0.2 | 31,623 | 0.3 |
| 資本合計 | | 1,931,908 | 21.5 | 2,213,053 | 24.4 |
| 負債及び資本合計 | | 8,975,922 | 100.0 | 9,068,829 | 100.0 |

中間貸借対照表

| | | 第47期中間会計期間末 (平成18年4月30日) | |
|---------------|----------|-----------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | | | |
| 1 現金及び預金 | | 303,605 | |
| 2 受取手形 | 4 | 1,213,422 | |
| 3 売掛金 | | 605,297 | |
| 4 完成工事未収入金 | | 429,804 | |
| 5 リース未収入金 | | 1,156,762 | |
| 6 たな卸資産 | | 832,053 | |
| 7 短期貸付金 | | 148,216 | |
| 8 繰延税金資産 | | 27,691 | |
| 9 その他 | | 410,154 | |
| 貸倒引当金 | | 3,922 | |
| 流動資産合計 | | 5,123,084 | 55.5 |
| 固定資産 | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | |
| (1) リース用資産 | | 478,270 | |
| (2) 建物 | 2 | 353,236 | |
| (3) 構築物 | | 21,639 | |
| (4) 機械及び装置 | | 40,016 | |
| (5) 車両運搬具 | | 15,336 | |
| (6) 工具、器具及び備品 | | 10,175 | |
| (7) 土地 | 2 | 1,344,853 | |
| 有形固定資産合計 | | 2,263,528 | 24.5 |
| 2 無形固定資産 | | 22,435 | 0.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 107,854 | |
| (2) 関係会社株式 | | 120,365 | |
| (3) 関係会社長期貸付金 | | 1,520,335 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 55,167 | |
| (5) その他 | | 21,045 | |
| 貸倒引当金 | | 5,123 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,819,644 | 19.7 |
| 固定資産合計 | | 4,105,608 | 44.5 |
| 資産合計 | | 9,228,692 | 100.0 |

| | | 第47期中間会計期間末 (平成18年4月30日) | | |
|--------|----------|-----------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 1 | 4 | 支払手形 | 808,789 | |
| 2 | 2 | 買掛金 | 39,164 | |
| 3 | | 工事未払金 | 244,487 | |
| 4 | 2 | 短期借入金 | 1,500,000 | |
| 5 | 2 | 一年以内返済予定の 長期借入金 | 629,198 | |
| 6 | | 未払金 | 200,399 | |
| 7 | | 未払法人税等 | 101,526 | |
| 8 | | 未払事業所税 | 3,864 | |
| 9 | | 未払消費税等 | 20,173 | |
| 10 | | リース前受収益 | 532,135 | |
| 11 | | 完成工事補償引当金 | 1,215 | |
| 12 | | その他 | 91,087 | |
| | | 流動負債合計 | 4,172,041 | 45.2 |
| 固定負債 | | | | |
| 1 | 2 | 長期借入金 | 2,559,372 | |
| 2 | | 退職給付引当金 | 84,832 | |
| 3 | | 役員退職慰労引当金 | 75,799 | |
| 4 | | 預り保証金・敷金 | 6,714 | |
| | | 固定負債合計 | 2,726,717 | 29.6 |
| | | 負債合計 | 6,898,759 | 74.8 |
| (資本の部) | | | | |
| | | 資本金 | 326,000 | 3.5 |
| | | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 154,000 | |
| | | 資本剰余金合計 | 154,000 | 1.7 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 1 | | 利益準備金 | 79,550 | |
| 2 | | 任意積立金 | | |
| | | 別途積立金 | 1,585,000 | |
| 3 | | 中間未処分利益 | 157,517 | |
| | | 利益剰余金合計 | 1,822,067 | 19.7 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 27,864 | 0.3 |
| | | 資本合計 | 2,329,932 | 25.2 |
| | | 負債及び資本合計 | 9,228,692 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | | | | |
| 1 商・製品売上高 | | 4,658,895 | | 4,985,228 | | |
| 2 完成工事高 | | 1,729,094 | | 2,097,751 | | |
| 3 リース収入 | | 1,286,602 | | 1,312,174 | | |
| 4 不動産事業収入 | | 33,777 | 7,708,369 | 162,655 | 8,557,810 | |
| 売上原価 | | | | | | |
| 1 商・製品売上原価 | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 5,387 | | 4,393 | | |
| (2) 製品期首たな卸高 | | 115,613 | | 102,885 | | |
| (3) 当期商品仕入高 | | 124,999 | | 135,540 | | |
| (4) 当期製品製造原価 | 1、 2 | 3,668,337 | | 3,846,908 | | |
| 合計 | | 3,914,337 | | 4,089,728 | | |
| (5) 商品期末たな卸高 | | 4,393 | | 509 | | |
| (6) 製品期末たな卸高 | | 102,885 | 3,807,058 | 140,134 | 3,949,083 | |
| 2 完成工事原価 | | | 1,456,678 | | 1,761,190 | |
| 3 リース原価 | | | 1,164,263 | | 1,149,936 | |
| 4 不動産事業原価 | | | 14,495 | | 116,287 | |
| 売上原価合計 | | | 6,442,496 | 83.6 | 6,976,498 | 81.5 |
| 売上総利益 | | | 1,265,873 | 16.4 | 1,581,312 | 18.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1 運送費 | | 384,780 | | 418,566 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | | | 1,985 | | |
| 3 広告宣伝費 | | 5,607 | | 5,938 | | |
| 4 役員報酬 | | 105,093 | | 97,262 | | |
| 5 役員退職慰労引当金 繰入額 | | 8,647 | | 8,488 | | |
| 6 給料手当 | | 265,369 | | 271,822 | | |
| 7 賞与 | | 36,881 | | 47,787 | | |
| 8 福利厚生費 | | 49,920 | | 51,736 | | |
| 9 退職給付費用 | | 6,382 | | 11,417 | | |
| 10 旅費交通費 | | 49,144 | | 50,458 | | |
| 11 交際費 | | 4,274 | | 3,351 | | |
| 12 支払手数料 | | 20,118 | | 37,138 | | |
| 13 租税公課 | | 15,175 | | 21,576 | | |
| 14 減価償却費 | | 13,229 | | 15,180 | | |
| 15 地代・家賃 | | 30,273 | | 24,440 | | |
| 16 通信費 | | 22,653 | | 21,413 | | |
| 17 その他 | 2 | 106,833 | 1,124,384 | 61,823 | 1,150,387 | 13.5 |
| 営業利益 | | | 141,488 | 1.8 | 430,925 | 5.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|-----------------------------|----------|--|---------|--|---------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 46,462 | | 42,874 | | | |
| 2 受取配当金 | 1 | 16,184 | | 85,087 | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 21,297 | | 15,987 | | | |
| 4 仕入割引 | | 20,522 | | 17,759 | | | |
| 5 雑収入 | | 19,753 | 124,220 | 20,811 | 182,521 | 1.6 | 2.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 84,565 | | 80,281 | | | |
| 2 雑損失 | | 9,445 | 94,010 | 7,914 | 88,196 | 1.2 | 1.0 |
| 経常利益 | | | 171,698 | | 525,249 | 2.2 | 6.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 保険差益 | | | | 5,874 | | | |
| 2 償却済債権取立益 | | 2,133 | | 1,373 | | | |
| 3 適格退職年金解約に伴う 退職給付引当金戻入益 | | 27,683 | | | | | |
| 4 役員退職慰労引当金 戻入益 | | 10,627 | | | | | |
| 5 貸倒引当金戻入益 | | 716 | | | | | |
| 6 固定資産売却益 | 3 | 44 | 41,205 | | 7,247 | 0.5 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 減損損失 | 4 | | | 344 | | | |
| 2 固定資産除却損 | 5 | 919 | | 1,270 | | | |
| 3 過年度社会保険料 | | | | 17,252 | | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 5,416 | 6,336 | | 18,866 | 0.1 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 206,567 | | 513,630 | 2.6 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 23,179 | | 256,126 | | | |
| 法人税等調整額 | | 79,899 | 103,078 | 34,844 | 221,282 | 1.3 | 2.6 |
| 当期純利益 | | | 103,488 | | 292,347 | 1.3 | 3.4 |
| 前期繰越利益 | | | 10,684 | | 10,533 | | |
| 当期末処分利益 | | | 114,173 | | 302,880 | | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 2,814,162 | 76.8 | 3,023,691 | 78.6 |
| 労務費 | | 426,563 | 11.6 | 434,913 | 11.3 |
| 経費 | | 423,250 | 11.6 | 388,304 | 10.1 |
| 当期総製造費用 | | 3,663,976 | 100.0 | 3,846,908 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 4,361 | | | |
| 計 | | 3,668,337 | | 3,846,908 | |
| 当期製品製造原価 | | 3,668,337 | | 3,846,908 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日) |
|--|--|
| 1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 88,864千円 工場消耗品費 69,068千円 電力費 66,718千円 賃借料 49,112千円 | 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 86,355千円 工場消耗品費 72,838千円 電力費 63,851千円 賃借料 41,025千円 |

完成工事原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | 299,589 | 19.1 | 394,822 | 21.1 |
| 労務費 | | 141,375 | 9.0 | 159,048 | 8.5 |
| 経費 | | 1,129,097 | 71.9 | 1,315,199 | 70.4 |
| 計 | | 1,570,063 | 100.0 | 1,869,070 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | 3 | 113,384 | | 107,880 | |
| 完成工事原価 | | 1,456,678 | | 1,761,190 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,052,002千円 運搬費 20,296千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 113,147千円 販売費及び一般管理費 124千円 流動資産(その他) 112千円 計 113,384千円 | 1 原価計算の方法 同左 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 1,219,057千円 運搬費 32,286千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 107,880千円 |

リース原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 81,609 | 7.0 | 75,366 | 6.5 |
| 労務費 | | 38,407 | 3.3 | 33,005 | 2.9 |
| 経費 | 2 | 1,044,481 | 89.7 | 1,041,823 | 90.6 |
| 計 | | 1,164,498 | 100.0 | 1,150,195 | 100.0 |
| 他勘定振替高 | 3 | 234 | | 259 | |
| リース収益原価 | | 1,164,263 | | 1,149,936 | |

(注)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|---|
| 1 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 623,981千円 賃借料 211,679千円 減価償却費 89,887千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 234千円 | 1 原価計算の方法 同左 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 637,647千円 賃借料 201,742千円 減価償却費 91,287千円 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産 179千円 販売費及び一般管理費 79千円 計 259千円 |

不動産事業原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 販売用不動産原価 | 1 | | | 97,678 | 84.0 |
| 労務費 | | | | 8,305 | 7.1 |
| 経費 | | 14,495 | 100.0 | 10,303 | 8.9 |
| 不動産事業原価 | | 14,495 | 100.0 | 116,287 | 100.0 |

(注)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | | 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 | |
| 減価償却費 | 3,998千円 | 減価償却費 | 4,277千円 |
| 消耗品費 | 2,808千円 | 水道光熱費 | 3,588千円 |

中間損益計算書

| | | 第47期中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | |
|------------------|----------|--|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 4,458,901 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 3,707,517 | 83.1 |
| 売上総利益 | | | 751,384 | 16.9 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 571,916 | 12.9 |
| 営業利益 | | | 179,467 | 4.0 |
| 営業外収益 | 1 | | 119,121 | 2.7 |
| 営業外費用 | 2 | | 41,550 | 0.9 |
| 経常利益 | | | 257,038 | 5.8 |
| 税引前中間純利益 | | | 257,038 | 5.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 100,100 | | |
| 法人税等調整額 | | 9,661 | 109,761 | 2.5 |
| 中間純利益 | | | 147,276 | 3.3 |
| 前期繰越利益 | | | 10,240 | |
| 中間未処分利益 | | | 157,517 | |

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年1月29日) | | 当事業年度 (平成18年1月31日) | |
|---------|----------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 114,173 | | 302,880 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 26,640 | | 26,640 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 77,000 | 103,640 | 266,000 | 292,640 |
| 次期繰越利益 | | | 10,533 | | 10,240 |
| | | | | | |

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 為替予約 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 製品 移動平均法による原価法 (3) 原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法 | (1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、 販売用不動産 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 (木材事業) 同左 (ハウス事業) 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）およびリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用資産 7年 建物 7年～47年 機械及び装置 5年～13年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--------------|---|--|
| | <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当期において、従来加入しておりました適格退職年金制度は、解約いたしました。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6 リース収益の計上基準 | <p>リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料および運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当期分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース前受収益として計上しております。</p> | 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。 | ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--|--|
| 従来、不動産賃貸収入は「営業外収益」に、不動産賃貸費用は「営業外費用」にそれぞれ計上しておりましたが、当期より、それぞれ「売上高」および「売上原価」に含めることに変更いたしました。この変更は、前事業年度に取得した賃貸不動産の賃貸収入が、通期に及んだことに伴い、不動産賃貸収入の金額的重要性が増加したこと、また、当事業年度において販売用不動産を取得したことから「不動産事業収入」として売上高へ計上することとしたものであります。この変更により、売上高および売上原価がそれぞれ33,777千円および14,495千円増加し、売上総利益および営業利益が19,282千円増加しております。また、営業外収益および営業外費用がそれぞれ33,777千円および14,495千円減少しております。なお、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。 | 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は344千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |

追加情報

| <p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p> |
|---|--|
| <p>_____</p> | <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が7,464千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ7,464千円減少しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成16年10月31日) | 当事業年度 (平成17年10月31日) |
|---|--|
| <p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 147,856千円 買掛金 122,899千円</p> | <p>1 関係会社に対する主な資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 147,856千円</p> |
| <p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>受取手形 189,494千円 建物 363,054千円 土地 1,286,430千円 合計 1,838,979千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>支払手形 9,965千円 買掛金 775千円 短期借入金 1,000,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 410,905千円 長期借入金 1,301,804千円 合計 2,723,450千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 32,120千円 また、関係会社の長期借入金131,030千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p> | <p>2 担保に提供している資産</p> <p>イ 担保提供資産</p> <p>受取手形 146,055千円 建物 334,681千円 土地 1,255,960千円 合計 1,736,697千円</p> <p>ロ 対応債務</p> <p>支払手形 314千円 短期借入金 1,000,000千円 一年以内返済予定の 長期借入金 504,708千円 長期借入金 975,666千円 合計 2,480,688千円</p> <p>上記の被担保債務の外に、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。 輸入に係る消費税等 の延納に関する保証 34,791千円 また、関係会社の長期借入金87,200千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。</p> |
| <p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金、リース契約および中須ゴルフ倶楽部の会員に対する預託金債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)バル 1,492,869千円</p> | <p>3 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金、リース契約および中須ゴルフ倶楽部の会員に対する預託金債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>(株)バル 1,275,416千円</p> |
| <p>4 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数</p> <p>発行する株式の総数 普通株式 1,700,000株 発行済株式総数 普通株式 444,000株</p> | <p>4 会社が発行する株式および発行済株式の種類および総数</p> <p>同左</p> |
| <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96,112千円 支払手形 32,479千円</p> | |
| <p>6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産が16,185千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>6 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産が31,623千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |
| <p>7 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 509千円</p> | <p>7 破産債権・更生債権等から直接控除した貸倒引当金 5,932千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|------|----|------|--------|----|------------|-----|-------|----|-----------|---|----|--|--|-----|
| 1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 360,265千円 受取利息 46,424千円 受取配当金 14,000千円 | 1 各科目に含まれている主な関係会社に対するものは、次のとおりであります。 原材料仕入高 325,262千円 受取利息 42,841千円 受取配当金 82,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 11,924千円 当期製造費用 73,306千円 合計 85,231千円 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,958千円 当期製造費用 213千円 合計 5,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 44千円 | 4 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>対象資産</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">処分予定資産</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">高知県 高知市</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>344</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業用資産には、減損損失の認識が必要となるものではなく、処分予定資産について、帳簿価額を当事業年度末時点における回収可能価額まで減額いたしました。減損損失を認識した処分予定資産のグルーピングは、資産を各々独立した単位としております。また、他への転用および売却の可能性がないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> | 対象資産 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 処分予定資産 | 建物 | 高知県 高知市 | 310 | 車両運搬具 | 24 | 工具、器具及び備品 | 9 | 合計 | | | 344 |
| 対象資産 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | |
| 処分予定資産 | 建物 | 高知県 高知市 | 310 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両運搬具 | | 24 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 | | 9 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 344 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 262千円 車両運搬具 312千円 工具、器具及び備品 344千円 合計 919千円 | 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 654千円 車両運搬具 461千円 工具、器具及び備品 153千円 合計 1,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|---------------------|---|---------------------|------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び 装置 | 376,118 | 223,357 | 152,760 | 機械及び 装置 | 229,638 | 93,538 | 136,100 |
| 工具、器具 及び備品 | 41,742 | 15,547 | 26,194 | 工具、器具 及び備品 | 47,766 | 25,000 | 22,765 |
| 合計 | 417,860 | 238,905 | 178,954 | 合計 | 277,404 | 118,538 | 158,865 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 49,775千円 1年超 129,179千円 合計 178,954千円 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41,804千円 1年超 117,060千円 合計 158,865千円 | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 61,758千円 減価償却費相当額 61,758千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 53,243千円 減価償却費相当額 53,243千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年10月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|-------|--------------------|----------|----------------------|----------|--------|---------|-------------------------|---------|-----|----------|-----------------|----------|--|----------|----------|----------|-------|--------------------|--------------|----------------------|----------|----------|---------------|------------|---------------|----------|---------------|-----------------|--|------|----------|-------|----------|-------|-------|---------|----------|-----------|----------|--------|---------|--------|---------|-----|----------|----------|-----------|--------|---------|----------|-----------|--------------|----------|----------|----------|---------------|----------|---------------|----------|---------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">20,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,328千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">28,431千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,802千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">93,423千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,869千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">79,554千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,990千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">65,592千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,063千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,528千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 20,392千円 | 貸倒引当金 | 173千円 | 退職給付引当金 | 25,328千円 | 役員退職慰労引当金 | 28,431千円 | ゴルフ会員権 | 2,424千円 | 投資有価証券 | 4,802千円 | その他 | 11,870千円 | 繰延税金資産小計 | 93,423千円 | 評価性引当額 | 13,869千円 | 繰延税金資産合計 | 79,554千円 | 未収事業税 | 2,990千円 | その他有価証券評価差額金 | 10,971千円 | 繰延税金負債合計 | 13,962千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 65,592千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 22,063千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 43,528千円 | <p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">16,998千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,948千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">30,808千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,638千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">2,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,740千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,845千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,571千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,164千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">111,407千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">89,971千円</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,769千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">52,201千円</td></tr> </table> | 未払賞与 | 16,998千円 | 未払事業税 | 17,948千円 | 貸倒引当金 | 167千円 | 退職給付引当金 | 30,808千円 | 役員退職慰労引当金 | 30,638千円 | ゴルフ会員権 | 2,424千円 | 投資有価証券 | 3,740千円 | その他 | 14,845千円 | 繰延税金資産小計 | 117,571千円 | 評価性引当額 | 6,164千円 | 繰延税金資産合計 | 111,407千円 | その他有価証券評価差額金 | 21,435千円 | 繰延税金負債合計 | 21,435千円 | 繰延税金資産(負債)の純額 | 89,971千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 37,769千円 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 52,201千円 |
| 未払賞与 | 20,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 25,328千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 28,431千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 2,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 4,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 11,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 93,423千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 13,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 79,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | 2,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 13,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 65,592千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 22,063千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 43,528千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 16,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 17,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 30,808千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 30,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権 | 2,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 3,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 14,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 117,571千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 111,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 21,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 21,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 89,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 37,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 52,201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 41.7% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% | 住民税均等割 | 1.5% | 税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正 | 1.0% | その他 | 3.7% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 49.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0% | 住民税均等割 | 0.7% | 同族会社の留保金課税 | 3.5% | その他 | 0.2% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 43.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による事業年度末繰延税金資産の減額修正 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 49.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同族会社の留保金課税 | 3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 43.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 4,351円15銭 | 4,984円36銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 233円 8銭 | 658円44銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 103,488 | 292,347 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 103,488 | 292,347 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 444 | 444 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日) | 当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日) | | | | | | | | |
|---|--|-------|-------|------------------------|------------------------|----------------------|-----------------------|---|---|
| 該当事項はありません。 | <p>平成18年1月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1 平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 888,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2 配当起算日 平成17年11月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,450円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,661円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 77円69銭</td> <td>1株当たり当期純利益 219円48銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 1,450円38銭 | 1株当たり純資産額 1,661円45銭 | 1株当たり当期純利益 77円69銭 | 1株当たり当期純利益 219円48銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 1,450円38銭 | 1株当たり純資産額 1,661円45銭 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 77円69銭 | 1株当たり当期純利益 219円48銭 | | | | | | | | |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | | | | | | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 第47期中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | | | | | | |
|--|---|--------|----|----|--------|--------|--------|
| 1 | <p>資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>製品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 (木材事業) 個別法による原価法 (ハウス事業) 移動平均法による原価法</p> | | | | | | |
| 2 | <p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)およびリース用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース用資産</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5年～13年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | リース用資産 | 7年 | 建物 | 7年～47年 | 機械及び装置 | 5年～13年 |
| リース用資産 | 7年 | | | | | | |
| 建物 | 7年～47年 | | | | | | |
| 機械及び装置 | 5年～13年 | | | | | | |
| 3 | <p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | | | | | | |

| | |
|--|--|
| 第47期中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | |
| (2) 完成工事補償引当金 完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。 | |
| (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 | |
| (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 | |
| 4 リース収益の計上基準 リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料および運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当中間会計期間分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料ならびに解体未了の物件の受入解体料および運賃等をリース前受収益として計上しております。 | |
| 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 なお、予定取引に対する為替予約については、中間決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。 | |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建金銭債権債務等 | |
| (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 | |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。 | |
| 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。 | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 第47期中間会計期間末 (平成18年4月30日) | |
|-----------------------------|--|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,902千円 |
| 2 | 担保に提供している資産 |
| イ | 担保提供資産 |
| | 建物 322,529千円 |
| | 土地 1,255,960千円 |
| | 合計 1,578,490千円 |
| ロ | 対応債務 |
| | 短期借入金 1,000,000千円 |
| | 一年以内返済予定の長期借入金 480,398千円 |
| | 長期借入金 1,068,172千円 |
| | 合計 2,548,570千円 |
| | また、関係会社の長期借入金79,520千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。 |
| 3 | 債務保証残高 関係会社の金融機関からの借入金およびリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)バル 1,216,703千円 |
| 4 | 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 122,982千円 支払手形 3,551千円 |

(中間損益計算書関係)

| 第47期中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | |
|--|---|
| 1 | 営業外収益の主要項目 受取利息 19,984千円 受取配当金 60,452千円 |
| 2 | 営業外費用の主要項目 支払利息 36,635千円 |
| 3 | 減価償却実施額 有形固定資産 69,077千円 無形固定資産 3,946千円 |

(リース取引関係)

| 第47期中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) | | | |
|---|---------------------|------------------------|-----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却累計額 相当額 (千円) | 中間期末残高 相当額 (千円) |
| 機械及び装置 | 251,723 | 111,073 | 140,650 |
| 工具、器具及び 備品 | 47,766 | 29,777 | 17,988 |
| 合計 | 299,489 | 140,850 | 158,638 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 | | | 43,298千円 |
| 1年超 | | | 115,340千円 |
| 合計 | | | 158,638千円 |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| 支払リース料および減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 22,312千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 22,312千円 |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】(平成17年10月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|----------------|---------|--------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| シャープ(株) | 35,000 | 55,650 |
| 住友林業(株) | 36,924 | 39,546 |
| (株)広島銀行 | 27,000 | 20,385 |
| (株)上組 | 16,738 | 15,984 |
| 旭化成(株) | 20,000 | 12,400 |
| (株)もみじホールディングス | 25 | 10,537 |
| (株)大林組 | 10,000 | 8,490 |
| 山九(株) | 16,589 | 7,631 |
| 大成建設(株) | 10,000 | 5,130 |
| 新光証券(株) | 10,000 | 4,400 |
| 日本国土開発(株) | 80,000 | 4,000 |
| 住友金属工業(株) | 10,000 | 4,000 |
| 東洋紡績(株) | 11,000 | 3,223 |
| (株)石井表記 | 1,200 | 1,668 |
| (株)コーコス信岡 | 1,000 | 952 |
| 三次観光開発(株) | 200 | 200 |
| 計 | 285,677 | 194,198 |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|--------------|-----------|--------|-------|-----------|
| 資本金 (千円) | | 326,000 | | | 326,000 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (444,000) | | | (444,000) |
| | 普通株式 (千円) | 326,000 | | | 326,000 |
| | 計 (株) | (444,000) | | | (444,000) |
| | 計 (千円) | 326,000 | | | 326,000 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (千円) | 154,000 | | | 154,000 |
| | 計 (千円) | 154,000 | | | 154,000 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (千円) | 79,550 | | | 79,550 |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 別途積立金 (千円) | 1,242,000 | 77,000 | | 1,319,000 |
| | 計 (千円) | 1,321,550 | 77,000 | | 1,398,550 |

(注) 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 6,454 | 6,069 | 2,370 | 4,083 | 6,069 |
| 完成工事補償引当金 | 401 | 458 | 401 | 0 | 458 |
| 役員退職慰労引当金 | 70,375 | 8,488 | 3,025 | | 75,838 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)および完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

2 貸倒引当金の当期末残高は、破産債権・更生債権等から直接控除した5,932千円は含まれておりません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】(平成17年10月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 1,398 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 286,487 |
| 普通預金 | 125,899 |
| 定期預金 | 90,000 |
| 外貨預金 | 2,759 |
| 預金計 | 505,146 |
| 合計 | 506,544 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 富士資材加工(株) | 53,636 |
| 住友林業(株) | 41,363 |
| 郡リース(株) | 41,121 |
| 山根木材(株) | 26,090 |
| (株)セイム | 24,926 |
| その他 | 910,887 |
| 計 | 1,098,026 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成17年11月 | 313,031 |
| 12月 | 178,008 |
| 平成18年1月 | 366,696 |
| 2月 | 202,760 |
| 3月 | 37,530 |
| 計 | 1,098,026 |

c 売掛金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 住友林業(株) | 25,271 |
| 王子木材緑化(株) | 19,542 |
| 富士資材加工(株) | 16,751 |
| 日通商事(株) | 14,714 |
| 山室木材工業(株) | 14,217 |
| その他 | 458,029 |
| 計 | 548,526 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{2}{(B)}$ 365 |
| 584,909 | 5,234,490 | 5,270,873 | 548,526 | 90.6 | 39.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 西宮市 | 25,121 |
| 鹿島建設(株) | 15,919 |
| (株)マサキ工務店 | 15,330 |
| (株)大松建設 | 14,700 |
| 真庭市 | 13,956 |
| その他 | 182,410 |
| 計 | 267,437 |

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) (A) + (D) |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{2}{(B)}$ 365 |
| 240,082 | 2,202,638 | 2,175,283 | 267,437 | 89.1 | 42.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

- e リース未収入金
- イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 東京都教育庁 | 79,968 |
| 大和郡山市 | 71,600 |
| 東名機材(株) | 60,170 |
| 名古屋市 | 60,018 |
| 倉敷市 | 57,172 |
| その他 | 662,433 |
| 計 | 991,363 |

ロ リース未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------|-----------|-----------|-----------|----------------------------------|---------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
| 1,021,292 | 1,437,711 | 1,467,641 | 991,363 | 59.7 | 255.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

f 商品

| 区分 | 金額(千円) |
|------------|--------|
| ストーンパウダー | 253 |
| LVL(単板積層材) | 246 |
| 梱包用材他 | 9 |
| 計 | 509 |

g 販売用不動産

| 区分 | 面積(m ²) | 金額(千円) |
|--------|---------------------|---------|
| (土地) | | |
| 広島県福山市 | 1,829.72 | 142,324 |
| 広島県広島市 | 141.91 | 12,496 |
| 広島県安芸郡 | 42.24 | 3,992 |
| 小計 | 2,013.87 | 158,814 |
| (建物) | | 27,465 |
| 計 | | 186,279 |

h 製品

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 梱包用材他 | 140,134 |
| 計 | 140,134 |

i 原材料

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 原木他 | 324,707 |
| 鋼材、建材他 | 91,518 |
| 計 | 416,225 |

j 仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| プレハブハウス部材 | 148,386 |
| 計 | 148,386 |

k 未成工事支出金

| 区分 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| プレハブハウス | 46,750 |
| 計 | 46,750 |

l 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|-----------|
| TUI MARITIME S.A. | 1,588,293 |
| 計 | 1,588,293 |

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| ダイワラクダ工業(株) | 30,095 |
| (株)ミヤジ | 27,352 |
| 総合埠頭(株) | 27,150 |
| イズミ(株) | 22,493 |
| (株)佐々木工業 | 15,836 |
| その他 | 531,397 |
| 計 | 654,326 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 平成 17 年 11 月 | 147,617 |
| 12 月 | 156,877 |
| 平成 18 年 1 月 | 160,989 |
| 2 月 | 109,807 |
| 3 月 以降 | 79,034 |
| 計 | 654,326 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| TUI MARITIME S.A. | 51,425 |
| 総合埠頭(株) | 32,124 |
| 松永荷役(有) | 6,092 |
| 松荷運輸(有) | 4,422 |
| 加藤海運(株) | 4,159 |
| その他 | 23,961 |
| 計 | 122,185 |

c 工事未払金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|---------|
| 郡リース(株) | 18,478 |
| 住商レンタルサポート(株) | 15,428 |
| (株)ファクトリー | 11,707 |
| 大和工商リース(株) | 6,816 |
| (株)佐々木工業 | 6,567 |
| その他 | 185,387 |
| 計 | 244,386 |

d 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)広島銀行 | 300,000 |
| 商工組合中央金庫 | 300,000 |
| (株)中国銀行 | 200,000 |
| (株)東京三菱銀行 | 200,000 |
| 農林中央金庫 | 200,000 |
| (株)もみじ銀行 | 100,000 |
| (株)山口銀行 | 100,000 |
| 計 | 1,400,000 |

e リース前受収益

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 東名機材(株) | 48,193 |
| 相模原市 | 30,053 |
| 東京都教育庁 | 24,595 |
| 広島県 | 23,811 |
| 倉敷市 | 20,069 |
| その他 | 428,765 |
| 計 | 575,488 |

f 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|------------|
| 商工組合中央金庫 | 1,096,946 |
| | (231,012) |
| 日本政策投資銀行 | 742,000 |
| | (63,200) |
| 中小企業金融公庫 | 578,030 |
| | (127,500) |
| (株)広島銀行 | 310,398 |
| | (120,196) |
| (株)東京三菱銀行 | 170,000 |
| | (60,000) |
| (株)もみじ銀行 | 138,400 |
| | (33,600) |
| 農林中央金庫 | 55,000 |
| | (20,000) |
| 住友信託銀行(株) | 10,000 |
| | (10,000) |
| 計 | 3,100,774 |
| | (665,508) |

(注) 「金額」欄の()内は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 10月31日 |
| 定時株主総会 | 1月中 |
| 基準日 | 10月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日 | 4月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無 料 |
| 新券交付手数料 | 無 料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 住友信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 無 料 (注) |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

| 移動年月日 | 移動前所有者の氏名又は名称 | 移動前所有者の住所 | 移動前所有者の提出会社との関係等 | 移動後所有者の氏名又は名称 | 移動後所有者の住所 | 移動後所有者の提出会社との関係等 | 移動株数(株) | 価格(単価)(円) | 移動理由 |
|------------|--------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|------------------|------------------------------|---------|------------------------------|-----------------|
| 平成16年1月10日 | 大元 けい子 | 広島県福山市 | | オービス従業員持株会 理事長 井上清輝 | 広島県福山市南松永町4-1-48 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 100 | 70,000 (700) (注)4 | 所有者事情のため |
| 平成16年5月21日 | 株式会社三晃社 代表取締役 川村 倂武 | 名古屋市中区丸の内3-20-9 | | オービス従業員持株会 理事長 中瀨正樹 | 広島県福山市南松永町4-1-48 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 725 | 500,000 (689) (注)5 | 所有者事情のため |
| 平成16年6月7日 | 大阪中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 有岡恭介 | 大阪市北区堂島浜1-2-6 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 御興 岩男 | 広島県福山市 | 特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名) | 5,000 | 5,500,000 (1,100) (注)6 | 代表取締役就任に伴う株式の取得 |
| 平成16年6月7日 | 大阪中小企業投資育成株式会社 代表取締役社長 有岡恭介 | 大阪市北区堂島浜1-2-6 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | オービス従業員持株会 理事長 中瀨正樹 | 広島県福山市南松永町4-1-48 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 2,000 | 2,200,000 (1,100) (注)6 | 従業員の福利厚生充実 |
| 平成16年6月23日 | 宮本 勇 | 広島県三原市 | | 御興 岩男 | 広島県福山市 | 特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名) | 1,500 | 900,000 (600) (注)7 | 所有者事情のため |
| 平成17年3月14日 | オービス従業員持株会 理事長 池田真治 | 広島県福山市南松永町4-1-48 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 中瀨 正樹 | 広島県福山市 | 特別利害関係者等(当社の取締役) | 820 | | 役員就任に伴う持株会からの退会 |
| 平成18年3月31日 | オービス従業員持株会 理事長 池田真治 | 広島県福山市南松永町4-1-48 | 特別利害関係者等(大株主上位10名) | 福田 憲二 | 広島県福山市 | 子会社の元従業員 | 3,000 | | 退職に伴う持株会からの退会 |

- (注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条ならびに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、上場申請日の直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時株主総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成15年11月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式、新株予約権または新株予約権付社債の譲受けまたは譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。
- 2 当社は、上場前公募等規則第24条ならびに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称および当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができることとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社および幹事証券会社の名称ならびに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができることとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者および二親等内の血族(以下「役員等」という。)役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社ならびに関係会社およびその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社および資本的關係会社ならびにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)およびその役員ならびに証券会社の人的関係会社および資本的關係会社。
- 4 移動価格算定方法は、過去の移動価格を参考として、当事者間の協議により決定しております。
- 5 移動価格算定方法は、所有者の取得価格を参考として、当事者間の協議により決定しております。
- 6 移動価格算定方法は、収益還元方式により算出した価格を参考として、当事者間の協議により決定しております。
- 7 移動価格算定方法は、配当還元方式により算出した価格と所有者の取得価格を参考として、当事者間の協議により決定しております。
- 8 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|-------------------------|--------------------------|--------------|-----------------------------|
| 中浜 勇 (注) 3、5、6 | 広島県福山市 | 287,937 | 21.62 |
| 中浜 勇治 (注) 3、4、5 | 広島県福山市 | 284,700 | 21.37 |
| 中浜 和子 (注) 3、5 | 広島県福山市 | 214,323 | 16.09 |
| 大阪中小企業投資育成株式会社 (注) 3 | 大阪市北区堂島浜 1 丁目 2 番 6 号 | 66,000 | 4.95 |
| 有限会社和幸 (注) 2、3 | 広島県福山市松永町 4 丁目 26 番 55 号 | 61,383 | 4.61 |
| 御輿 岩男 (注) 1、3 | 広島県福山市 | 57,210 | 4.30 |
| オービス従業員持株会 (注) 3 | 広島県福山市南松永町 4 丁目 1 番 48 号 | 49,494 | 3.72 |
| 心石 恒子 (注) 3 | 広島県福山市 | 22,710 | 1.70 |
| 天野 佳治 (注) 3、7 | 広島県三次市 | 18,012 | 1.35 |
| 日本生命保険相互会社 (注) 3 | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6 | 18,000 | 1.35 |
| 株式会社損害保険ジャパン (注) 3 | 東京都新宿区西新宿 1 丁目 26 番 1 号 | 18,000 | 1.35 |
| 住友林業株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 | 15,000 | 1.13 |
| 双日株式会社 | 東京都港区赤坂 6 丁目 1 番 20 号 | 15,000 | 1.13 |
| 福岡 洋三 | 広島県世羅郡世羅町 | 14,352 | 1.08 |
| 山本 哲夫 | 広島県世羅郡世羅町 | 12,000 | 0.90 |
| 三菱UFJキャピタル株式会社 | 東京都中央区京橋 2 丁目 14 番 1 号 | 9,000 | 0.67 |
| 株式会社もみじ銀行 | 広島市中区胡町 1 番 24 号 | 9,000 | 0.67 |
| 梅田 孝史 (注) 6 | 広島県福山市 | 6,300 | 0.47 |
| 谷光 融 | 広島市西区 | 6,000 | 0.45 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町 1 丁目 3 番 8 号 | 6,000 | 0.45 |
| 石田 英美代 | 広島県世羅郡世羅町 | 5,742 | 0.43 |
| 池之内 正男 (注) 6 | 広島県福山市 | 5,508 | 0.41 |
| 和田 二郎 (注) 9 | 広島県世羅郡世羅町 | 4,785 | 0.36 |
| 中浜 寿三 (注) 5 | 広島県世羅郡世羅町 | 4,785 | 0.36 |
| 井上 尚男 | 広島県世羅郡世羅町 | 4,734 | 0.35 |
| 中瀆 正樹 (注) 6 | 広島県福山市 | 4,545 | 0.34 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------|-----------------------------|
| 佐藤 眞由美 | 広島県福山市 | 4,500 | 0.34 |
| 神原 博夫 | 広島県福山市 | 4,428 | 0.33 |
| 浜田 博 | 広島市安佐南区 | 4,380 | 0.33 |
| 大光産業株式会社 | 岡山県津山市横山101 | 4,350 | 0.33 |
| 金尾 光泰 | 広島県世羅郡世羅町 | 4,350 | 0.33 |
| 井上 務(注)6 | 愛知県蒲郡市 | 3,600 | 0.27 |
| 株式会社ハナタニ | 広島県府中市上下町字小堀32番地の1 | 3,045 | 0.23 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 3,000 | 0.23 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行(注)8 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 3,000 | 0.23 |
| 株式会社BMB | 東京都港区虎ノ門2丁目8番10号虎ノ門15森ビル | 3,000 | 0.23 |
| 水野運送株式会社 | 広島県福山市南松永町4丁目5番57号 | 3,000 | 0.23 |
| 松永荷役株式会社 | 広島県福山市南松永町4丁目5番12号 | 3,000 | 0.23 |
| 新光インベストメント株式会社 (注)8 | 東京都中央区日本橋1丁目17番10号 | 3,000 | 0.23 |
| エヌ・アイ・エフSMBCベンチャーズ 株式会社(注)8 | 東京都中央区京橋1丁目2番1号 | 3,000 | 0.23 |
| 株式会社ウツミ屋総合サービス (注)8 | 広島市中区立町1番20号 | 3,000 | 0.23 |
| 森田 和子 | 広島県福山市 | 3,000 | 0.23 |
| 福田 憲二 | 広島県福山市 | 3,000 | 0.23 |
| 小田 勇雄 | 広島市安佐南区 | 2,385 | 0.18 |
| 有限会社夜船商店 | 広島県三原市宮沖2丁目7番7号 | 2,175 | 0.16 |
| 株式会社ミyaj | 広島県尾道市東尾道9番地10 | 2,175 | 0.16 |
| 広島ネイラ株式会社 | 広島市佐伯区八幡東3丁目19番18号 | 2,175 | 0.16 |
| 繁田 浩志 | 広島県福山市 | 2,175 | 0.16 |
| 内田 勝太郎 | 広島県福山市 | 2,175 | 0.16 |
| 大好 郁文 | 広島県府中市 | 2,175 | 0.16 |
| 小田 春人 | 広島県福山市 | 2,175 | 0.16 |
| 下野 誠三(注)9 | 広島県世羅郡世羅町 | 2,175 | 0.16 |
| 横山 俊明(注)9 | 広島県福山市 | 2,175 | 0.16 |
| 岸村 敬士 | 山口県周南市 | 2,175 | 0.16 |

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|-------------------|-----------|--------------|-----------------------------|
| 兼近 章芳 | 横浜市戸塚区 | 2,100 | 0.16 |
| 清水 正和 | 広島県世羅郡世羅町 | 2,100 | 0.16 |
| 福岡 哲雄(注)9 | 広島県世羅郡世羅町 | 1,950 | 0.15 |
| 加地 勉(注)9 | 名古屋市千種区 | 1,500 | 0.11 |
| 平葦 信一 (注)6 | 大阪市淀川区 | 1,500 | 0.11 |
| 上野 光司 | 広島県福山市 | 1,500 | 0.11 |
| 斉藤 忠義 | 広島市安佐南区 | 1,500 | 0.11 |
| 高橋 幸夫 | 広島県福山市 | 1,305 | 0.10 |
| 所有株式数 957株の株主数 6名 | | 5,742 | 0.43 |
| 所有株式数 900株の株主数 2名 | | 1,800 | 0.14 |
| 所有株式数 750株の株主数 1名 | | 750 | 0.06 |
| 所有株式数 600株の株主数 1名 | | 600 | 0.04 |
| 所有株式数 450株の株主数 1名 | | 450 | 0.03 |
| 所有株式数 435株の株主数 7名 | | 3,045 | 0.23 |
| 所有株式数 300株の株主数 9名 | | 2,700 | 0.20 |
| 所有株式数 150株の株主数 1名 | | 150 | 0.01 |
| 合計 | | 1,332,000 | 100.0 |

- (注) 1 特別利害関係者等(当社の代表取締役)
2 特別利害関係者等(役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
3 特別利害関係者等(大株主上位10名)
4 特別利害関係者等(当社の専務取締役)
5 特別利害関係者等(当社の役員の二親等内の血族)
6 特別利害関係者等(当社の取締役)
7 特別利害関係者等(当社の監査役)
8 特別利害関係者等(証券会社の人的・資本的関係会社)
9 当社の従業員
10 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。
11 平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年3月1日をもって1株を3株に分割しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に株式分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月 3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8 月 3 日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 3日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービスの平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年3月1日付をもって普通株式1株を3株に株式分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8 月 3 日

株式会社オービス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 和 倫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第47期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービスの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

